有 価 証 券 報 告 書

事業年度　　自　平成18年4月１日
(第84期)　　至　平成19年3月31日

大阪市中央区北浜四丁目５番３３号

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

３１１００５

第 84 期（自平成 18 年 4 月 1 日　至平成 19 年 3 月31 日）

有 価 証 券 報 告 書

1　本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

目　　次

頁

第84期　有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部【企業情報】 …… 2

第１【企業の概況】 …… 2

１【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２【沿革】 …… 4

３【事業の内容】 …… 6

４【関係会社の状況】 …… 9

５【従業員の状況】 …… 14

第２【事業の状況】 …… 15

１【業績等の概要】 …… 15

２【生産、受注及び販売の状況】 …… 23

３【対処すべき課題】 …… 24

４【事業等のリスク】 …… 27

５【経営上の重要な契約等】 …… 30

６【研究開発活動】 …… 32

７【財政状態及び経営成績の分析】 …… 35

第３【設備の状況】 …… 36

１【設備投資等の概要】 …… 36

２【主要な設備の状況】 …… 36

３【設備の新設、除却等の計画】 …… 39

第４【提出会社の状況】 …… 41

１【株式等の状況】 …… 41

２【自己株式の取得等の状況】 …… 45

３【配当政策】 …… 47

４【株価の推移】 …… 47

５【役員の状況】 …… 48

６【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 51

第５【経理の状況】 …… 55

１【連結財務諸表等】 …… 56

２【財務諸表等】 …… 94

第６【提出会社の株式事務の概要】 …… 123

第７【提出会社の参考情報】 …… 124

１【提出会社の親会社等の情報】 …… 124

２【その他の参考情報】 …… 124

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 125

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月26日
【事業年度】	第84期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
【会社名】	住友金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　友　野　　宏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
【電話番号】	06(6220)5111
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目８番11号
【電話番号】	03(4416)6111
【事務連絡者氏名】	主計室長　　上　原　　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目３番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(百万円)	1,224,633	1,120,855	1,236,920	1,552,765	1,602,720
経常利益	(百万円)	41,309	68,715	173,245	280,733	327,676
当期純利益	(百万円)	17,076	30,792	110,864	221,252	226,725
純資産額	(百万円)	328,754	376,036	483,237	720,866	924,798
総資産額	(百万円)	2,122,370	2,001,727	1,923,142	2,113,391	2,301,556
１株当たり純資産額	(円)	68.78	78.28	100.61	150.07	189.81
１株当たり当期純利益	(円)	4.36	6.42	23.05	46.03	47.89
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	46.02	47.87
自己資本比率	(%)	15.5	18.8	25.1	34.1	38.3
自己資本利益率	(%)	5.7	8.7	25.8	36.7	28.3
株価収益率	(倍)	12.4	21.6	8.4	11.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	161,127	220,820	277,389	311,943	171,833
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,329	△27,418	△12,013	△63,892	△108,934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△164,935	△240,841	△297,336	△258,367	△83,456
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	121,712	74,025	42,416	32,596	13,020
従業員数	(人)	25,858	24,744	25,201	25,639	24,982

(注) １　売上高には、消費税等は含まれていない。
２　金額の△はマイナスを示す。
３　第80期、第81期については、提出会社は転換社債を発行していたが、１株当たり当期純利益が減少しないため、また、第82期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載していない。
４　純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用している。
５　第84期の１株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等注記事項　(１株当たり情報)」に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(百万円)	727,706	711,744	772,866	954,913	1,031,416
経常利益	(百万円)	29,263	57,772	110,745	194,587	240,643
当期純利益	(百万円)	11,934	23,724	71,695	129,748	139,254
資本金	(百万円)	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数	(千株)	4,782,268	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額	(百万円)	371,941	414,924	482,467	625,724	690,830
総資産額	(百万円)	1,581,862	1,517,846	1,457,893	1,656,555	1,873,779
１株当たり純資産額	(円)	77.80	86.37	100.44	130.25	148.86
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	1.5 (―)	1.5 (―)	5.0 (―)	7.0 (2.5)	8.0 (3.5)
１株当たり当期純利益	(円)	3.05	4.95	14.90	26.97	29.41
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.5	27.3	33.1	37.8	36.9
自己資本利益率	(%)	3.5	6.0	16.0	23.4	21.2
株価収益率	(倍)	17.7	28.1	13.0	18.7	20.7
配当性向	(%)	60.1	30.4	33.6	26.0	27.2
従業員数	(人)	8,237	6,669	6,585	6,668	6,852

(注) １　売上高には、消費税等は含まれていない。

２　第80期、第81期については、転換社債を発行していたが、１株当たり当期純利益が減少しないため、また、第82～84期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載していない。

３　純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用している。

４　第84期の１株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第５　経理の状況　２　財務諸表等　注記事項　(１株当たり情報)」に記載している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年７月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年９月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年９月	日本パイプ製造株式会社(現商号、住友鋼管株式会社)、東京証券取引所に上場
昭和27年５月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年７月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足、同社傘下の小倉興産株式会社を当社の関係会社として引継ぐ
昭和34年８月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年１月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年３月	和歌山製鉄所発足、第１高炉火入れ
昭和38年１月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年３月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年１月	鹿島製鉄所第１高炉火入れ
昭和52年６月	エンジニアリング本部発足
昭和55年１月	住友海南鋼管株式会社を合併
昭和57年７月	住金システム開発株式会社設立
昭和62年10月	住金化工株式会社設立
平成３年７月	キョウエイ製鐵株式会社設立(現商号、住金スチール株式会社)
平成４年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成８年３月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年４月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成９年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎(現商号、住友チタニウム株式会社)及びスミトモ　シチックス　シリコン(現商号、サムコ　フェニックス)を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年７月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年３月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年４月、営業を開始
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年２月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリング(現商号、株式会社ＳＵＭＣＯ)に譲渡
平成14年３月	住友チタニウム株式会社、東京証券取引所に上場
平成14年９月	住金ケミカル株式会社(設立時商号、住金化工株式会社)の株式をエア・ウォーター株式会社へ譲渡
平成15年１月	株式会社住友金属システムソリューションズ(設立時商号、住金システム開発株式会社)の株式をキヤノン販売株式会社へ譲渡

年月	事項
平成15年３月	小倉興産株式会社の株式を株式会社ケイ・ピー・ホールディングへ譲渡
平成15年３月	住友チタニウム株式会社の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡（連結子会社から持分法適用関連会社へ変更）
平成15年４月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社に商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年９月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年９月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡（持分法適用関連会社から除外）
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継
平成16年９月	鹿島製鉄所新第１高炉火入れ
平成17年10月	当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プランテック株式会社に譲渡(同社は住友金属パイプエンジ株式会社に商号変更)
平成18年12月	住友金属建材株式会社は、建材薄板事業を会社分割し、日鉄鋼板株式会社に承継(同社は日鉄住金鋼板株式会社に商号変更)、また、道路・土木商品事業を会社分割し、日鐵建材工業株式会社に承継(同社は日鐵住金建材株式会社に商号変更)

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社70社、持分法適用会社32社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

事業の種類別セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の４部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 鉄鋼事業

[主要な製品等]

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鋳鍛鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他）

[主要な関係会社]

（連結子会社）

㈱住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵㈱、㈱住金鋼鉄和歌山、㈱住友金属直江津、住友鋼管㈱、住金スチール㈱、住友金属パイプエンジ㈱、住友金属物流㈱、住金ステンレス鋼管㈱、住金プラント㈱、ウェスタン　チューブ　アンド　コンジット、シーモア　チュービング、インターナショナルクランクシャフト、恵州住金鍛造有限公司、広州友日汽車配件有限公司

（持分法適用会社）

鹿島共同火力㈱、共英製鋼㈱、第一中央汽船㈱、住金物産㈱、日鉄住金鋼板㈱、住友チタニウム㈱、日鐵住金建材㈱、新日鐵住金ステンレス㈱、中央電気工業㈱、日鐵住金溶接工業㈱

(2) エンジニアリング事業

[主要な製品等]

橋梁・土木製品、システム建築他

(3) エレクトロニクス事業

[主要な製品等]

ICパッケージ、電子部品他

[主要な関係会社]

（連結子会社）

㈱住友金属エレクトロデバイス、㈱住友金属マイクロデバイス

（持分法適用会社）

㈱ＳＵＭＣＯ

(4) その他の事業

[主要な製品等]

不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他

[主要な関係会社]

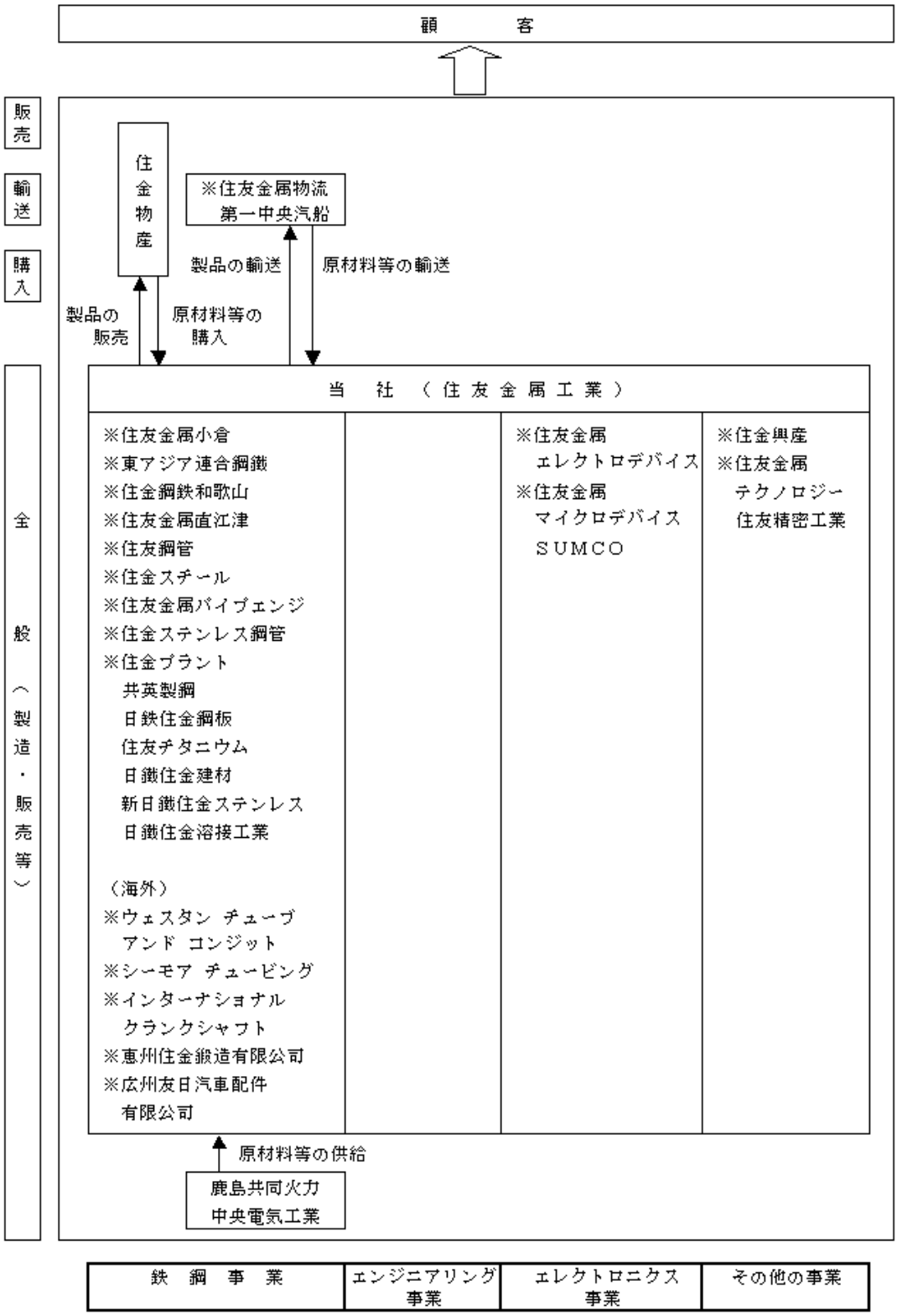
（連結子会社）

住金興産㈱、住友金属テクノロジー㈱

（持分法適用会社）

住友精密工業㈱

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



注　※は連結子会社を表す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉 ※２	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任　2 転籍　8	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
東アジア連合鋼鐵㈱	東京都 中央区	17,217	鉄鋼	54.6	兼任　7	中国鋼鐵(ＣＳＣ)、住友商事㈱、新日本製鐵㈱及び㈱神戸製鋼所との合弁会社であり、㈱住金鋼鉄和歌山の持株会社である。
㈱住金鋼鉄和歌山	和歌山県 和歌山市	17,217	鉄鋼	54.6 (54.6)	兼任　5 転籍　1	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼スラブ・ビレットを製造委託している。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任　2 転籍　6	当社ステンレス特品事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱ ※３	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.4 (0.0)	兼任　3 転籍　4	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金大径鋼管㈱	茨城県 神栖市	3,097	鉄鋼	100.0	兼任　2 転籍　4	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任　5 転籍　5	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属 パイプエンジ㈱	堺市 堺区	2,800	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　2	当社のエネルギーエンジニアリング事業と住友金属プランテック㈱の統合により、設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・ エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	72.5 (13.4)	兼任　4 転籍　5	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	100.0 (19.8)	兼任　2 転籍　5	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱住友金属 エレクトロデバイス	山口県 美祢市	1,500	エレクトロニクス	100.0	兼任　3 転籍　4	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県 古河市	916	鉄鋼	81.5	兼任　4 転籍　4	当社のステンレス鋼管分野の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金プラント㈱	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任　4 転籍　5	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
ワコースチール㈱	千葉県 成田市	503	鉄鋼	63.9	兼任　2 転籍　3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) 住金機工㈱	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任　4 転籍　2	当社のガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱住友金属ファインテック ※5	大阪府 柏原市	500	その他	100.0	兼任　3 転籍　6	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金セラミックス・アンド・クオーツ㈱	東京都 千代田区	485	エレクトロニクス	98.6	兼任　2 転籍　6	当社の新材料事業の発展のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精圧品工業㈱	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍　6	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場	堺市 西区	477	鉄鋼	60.0 (1.3)	兼任　2 転籍　3	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	エレクトロニクス	100.0	兼任　2 転籍　3	当社のマイクロデバイス分野を分離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
梅鉢鋼業㈱	堺市 堺区	360	鉄鋼	66.8 (66.8)	転籍　6	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材㈱	新潟県 上越市	320	鉄鋼	64.3 (4.6)	兼任　2 転籍　4	ステンレス鋼材及び当社のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
住金関西工業㈱	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任　5 転籍　3	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鉱化㈱	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	75.3	兼任　4 転籍　5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地・建物を賃貸している。
住金リコテック㈱	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍　6	分社した㈱住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
住金興産㈱	大阪市 中央区	100	その他	100.0	兼任　4 転籍　5	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
住友金属 テクノロジー㈱	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任　1 転籍　8	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業㈱	浜松市 中区	72	鉄鋼	51.0	兼任　3 転籍　1	当社の薄板分野での同地区での販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
㈱住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	20	その他	100.0	兼任　2 出向　2	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金フィナンシャルサービス㈱ ※6	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任　6 転籍　1	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ウェスタン　チューブ アンド　コンジット	アメリカ 合衆国 ロング ビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (1.7)	兼任　3 出向　3	コンジット管、フェンス管、メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
シーモア チュービング	アメリカ 合衆国 インディアナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍　3	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
SMI オイル フィールド サービス	アメリカ 合衆国 シカゴ	7,000 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向　3	油井管のねじ切り加工・販売を事業とするVAM USA社への投資運営会社である。
インターナショナル クランクシャフト	アメリカ 合衆国 ジョージ タウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0	兼任　2	米国での自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
SMI エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向　3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事業とするペンシルバニア　エクストルーディッド　チューブ社への投資運営会社である。
SUMITOMO　METAL　USA	アメリカ 合衆国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任　3 出向　1	当社の米国事務所及び駐在員管理会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
スミトモ　メタル オーストラリア	オーストラリア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	兼任　2 出向　1	当社の豪州関係会社への投資・総括会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
恵州住金鍛造有限公司	中華人民 共和国 恵州	224 百万元	鉄鋼	51.0	兼任　2 出向　2	中国での自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
上海広電住金微電子 有限公司	中華人民 共和国 上海	134 百万元	エレクトロニクス	70.0 (70.0)	転籍　5	当社の子会社である㈱住友金属マイクロデバイスがＦＰＤ用ドライバーモジュールの海外生産を行うために設立した会社である。
輪泰科斯(広州)汽車零 配件有限公司	中華人民 共和国 広州	75 百万元	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍　3	当社の子会社であるリンテックス㈱と㈱メタルワンの合弁会社であり、乗用車用スチールホイールの製造・販売を行っている。
広州友日汽車配件 有限公司	中華人民 共和国 広州	53 百万元	鉄鋼	51.0 (51.0)	―	当社の子会社である住友鋼管㈱、住友商事㈱、住友商事香港有限公司及び新日本製鐵㈱の合弁会社であり、自動車用メカニカル鋼管の製造・販売を行っている。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイ バーツ	鉄鋼	54.5	兼任　1 出向　1	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
スチール プロセッシング (タイランド)	タイ ラヨーン	341,400 千タイ バーツ	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍　7	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
SMI エレクトロデバイス マレーシア ※7	マレーシア ペナン	54,000 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	転籍　1	当社の子会社である㈱住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロニクス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	転籍　1	当社の子会社である㈱住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
その他　24社	―	―	―	―	―	―
(持分法適用非連結子会社)　　1社	―	―	―	―	―	―

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ㈱ＳＵＭＣＯ ※３	東京都 港区	114,107	エレクトロニクス	28.2	兼任　2 転籍　4	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力㈱	茨城県 鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任　2 転籍　3	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
共英製鋼㈱ ※３	大阪市 北区	18,515	鉄鋼	26.9	兼任　2 転籍　2	当社グループの中核的電炉事業である。
第一中央汽船㈱ ※３	東京都 江東区	13,258	鉄鋼	15.2 (0.0)	兼任　2 転籍　1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住金物産㈱ ※３	大阪市 中央区	12,335	鉄鋼	38.6 (0.0)	兼任　1 転籍　5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
日鉄住金鋼板㈱	東京都 中央区	11,019	鉄鋼	25.0	兼任　1 転籍　2	当社の子会社である住友金属建材㈱より建材薄板事業部門を分割し、旧日鉄鋼板㈱と統合した会社である。
住友精密工業㈱ ※３	兵庫県 尼崎市	10,311	その他	40.8 (0.1)	兼任　1 転籍　3	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
住友チタニウム㈱ ※３	兵庫県 尼崎市	8,739	鉄鋼	23.9	兼任　1 転籍　5	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
日鐵住金建材㈱	東京都 江東区	5,912	鉄鋼	15.0	転籍　1	当社の子会社である住友金属建材㈱より道路・土木商品事業を分割し、旧日鐵建材工業㈱と統合した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都 中央区	5,000	鉄鋼	20.0	兼任　1 転籍　1	当社と新日本製鐵㈱が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業㈱ ※３	新潟県 妙高市	3,630	鉄鋼	29.4	兼任　2 転籍　4	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業㈱	東京都 中央区	2,100	鉄鋼	33.4 (33.4)	転籍　4	当社の関係会社であった住金溶接工業㈱と日鐵溶接工業㈱が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
住金鉱業㈱	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	38.0	兼任　1 転籍　4	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
和歌山共同火力㈱	和歌山県 和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任　3 転籍　2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英リサイクル㈱	山口県 山陽小野田市	495	その他	20.0	兼任　1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。
㈱ジルコプロダクツ	山口県 下関市	450	鉄鋼	50.0	兼任　3 出向　1	当社及び神鋼特殊鋼管㈱が、各々の原子力用燃料被覆管事業を分離し設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
松下電工ＳＰＴ㈱	東京都 港区	450	鉄鋼	35.0 (35.0)	―	当社の子会社である住友鋼管㈱と松下電工㈱の合弁会社であり、鋼線電線管、鋼製引込小柱の製造・販売を行っている。
和歌山高炉セメント㈱	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任　2	当社和歌山製鉄所の高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
日鉄住金ロールズ㈱	北九州市 戸畑区	400	鉄鋼	20.0	兼任　1	当社の子会社である㈱カントクより鋳造ロール事業を分割し、旧日鉄ハイパーメタル㈱が承継した統合新会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ペンシルバニア エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 ペンシルバニア	48 千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任　1 出向　1	当社とサンドビック社との熱間継目無ステンレス鋼管合弁事業を行っている。
VAM USA ※８	アメリカ 合衆国 テキサス	20 千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任　3	当社とバロレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事㈱との油井管のねじ切り加工合弁事業を行っている。
宝鶏住金石油 鋼管有限公司	中華人民 共和国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任　2 出向　1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事㈱の合弁会社であり、ERW鋼管、ケーシング及びカップリングの開発、生産、加工及び販売を行っている。
ナショナル パイプ	サウジアラビア アルコバール	200,000 千サウジリアル	鉄鋼	33.0	兼任　1 出向　1	ラインパイプ用鋼管等の製造・販売を行っている。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイバーツ	鉄鋼	40.5	兼任　1 出向　1	当社の電磁鋼板を加工・販売する会社である。
パンナウォニカ アイアン アソシエイツ	オーストラリア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任　1	当社が使用する鉄鉱石のＪＶの権益を所有している。
ケープ ランバート アイアン アソシエイツ	オーストラリア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任　1	当社が使用する鉄鉱石のＪＶの権益を所有している。
その他　５社	―	―	―	―	―	―

(注) １　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
※２　特定子会社に該当する。
※３　有価証券報告書を提出している。
４　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数である。
※５　㈱住友金属ファインテックは、当社の連結子会社である㈱柏原機械製作所が商号変更した会社である。
※６　住金フィナンシャルサービス㈱は、当社の連結子会社であるフソウファイナンス㈱が商号変更した会社である。
※７　SMI　エレクトロデバイス　マレーシアは、当社の連結子会社であるSMCi　グローブトロニクス　テクノロジー　インダストリーズが商号変更した会社である。
※８　VAM USAは、当社の持分法適用会社であるVAM PTSが商号変更した会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19,300
エンジニアリング	195
エレクトロニクス	3,671
その他	1,816
合計	24,982

(注) 1　従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,852	43.5	22.4	7,315,651

(注) 1　従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
2　平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。
3　平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は8,198人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、12組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当期における鉄鋼業は、国内においては景気拡大が継続した結果、自動車・造船・電機等の製造業向けおよび建築関連向け等、鋼材需要が全般的に堅調に推移した。また、輸出においても世界景気の着実な回復を受け、鋼材需要は増加した。

特に当社グループ(当社及び連結子会社)の得意とする高級品については、エネルギー関連プロジェクトの増加、自動車生産の拡大などを受け、国内外ともに需給が逼迫した状態が継続した。

この結果、当期の当社グループの粗鋼生産量は1,338万トンと前期に引き続き高水準となった。

一方で、原料については、世界的な需給逼迫により鉄鉱石の価格が上昇したことに加え、ニッケルや亜鉛などの副原料の価格もかつてなく高騰した。

このような経営環境のもと、当社グループは、差別化を加速し、『中期経営計画2006～2008』に掲げた、質を重視した企業価値の持続的な向上を目標とした諸施策を迅速かつ着実に実行してきた。

当社グループが得意とするエネルギー用途向け・自動車向け等の高級品については、お客様からの高水準の需要にお応えするために、シームレスパイプや溶融亜鉛めっき鋼板等の設備投資の実施など、差別化を加速する施策により、生産・出荷対応力の向上を図ってきた。加えて、強みを持つ分野での企業価値の向上を狙い、ブラジルにおいて高級シームレスパイプの製造合弁会社設立の検討を開始した。これにより、今後さらに期待される高級シームレスパイプの需要拡大に対応することが可能となる。

また、コスト削減にも全力を挙げて取り組むとともに、お客様のご理解を賜りながら、原料価格の高騰に伴うコスト増加分を含めた鋼材価格の改善も進めてきた。

連結決算については、売上高は前期を499億円上回る16,027億円、営業利益は3,037億円、経常利益は3,276億円、当期純利益は前期を54億円上回る2,267億円となり、経常利益、当期純利益は３期連続して過去最高となった。

(セグメント別の業績)

①鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

さらなる成長に向けた堅固な事業基盤の確立を目指し、鹿島製鉄所において、設備投資を積極的に推進してきた。

まず、粗鋼年産800万トン体制を磐石なものとし、世界トップレベルのコスト競争力をさらに強化するために、第３高炉の拡大改修（投資総額290億円）を進め、本年５月に、稼動中の第２高炉と切り替えを行った。

薄板については、自動車向けの高品質の溶融亜鉛めっき鋼板の安定的な供給体制と効率的な生産体制を構築するために、第３溶融亜鉛めっき鋼板設備（投資総額170億円）を建設し、昨年12月に稼動した。これにより、当社の溶融亜鉛めっき鋼板設備は、鹿島製鉄所に３基、和歌山製鉄所に１基の計４基体制となった。また、薄板製造のさらなる競争力強化、効率化を推進するために、本年９月の稼動を目指し、連続式酸洗設備（投資総額90億円）の建設を進めている。これにより、当社の連続式酸洗設備は、鹿島製鉄所に４基、和歌山製鉄所に１基の計５基となる。

厚板についても、世界のエネルギー需要が拡大する中、当社の強みであるエネルギー関連分野向け（電力・石油・天然ガス等の生産・輸送・貯蔵用途）ハイエンド厚板の旺盛な需要が継続している。これに対応し、厚板の生産能力を現在の年産190万トンから200万トンに拡大するとともに品質を向上するために、本年11月の完成を目指し、加熱炉の新設等（投資総額70億円）の増強工事を進めている。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は5,762億円となった。

安定的な収益を確保する新たな事業として、鹿島製鉄所において50万kWの電力卸供給（IPP）用発電設備（投資総額570億円）の建設を進め、本年６月に営業運転を開始した。

鋼管カンパニー

BRICsなどの経済成長により、エネルギー需要が世界的に拡大する中、石油・天然ガス開発プロジェクトで使用される高級シームレスパイプや大径溶接鋼管の需要が引き続き高水準で推移している。効率的な受注と生産により現有設備の能力を最大限に活用し、これらの需要に応えた結果、当期のシームレスパイプの販売量は116万トン、大径溶接鋼管の販売量も41万トンと高水準を維持してきた。

さらに当期においては、圧倒的優位性を持つ世界№1ブランドの鋼管サプライヤーとして、お客様からの需要増加に対応し、生産拠点の拡大・強化や積極的な設備投資を進めている。

まず、生産拠点の拡大・強化については、本年３月、フランスの高級シームレスパイプメーカーであるバローレック社と、ブラジルにおいてシームレスパイプを製造する合弁会社設立の検討を開始することで合意した。当社は本合弁会社と合わせて、2010年にシームレスパイプ年産160万トンのグローバル供給体制を確立し、お客様からの高級シームレスパイプに対するニーズに応えていく。

次に設備投資については、メジャーオイルを中心とするお客様からの高級シームレスパイプ

の増量要請に対応するために、2008年７月の完成を目指し、最先端商品増産投資（投資総額350億円）の工事を開始した。本投資による生産能力増強10万トンのうち７万トンはスーパーハイアロイ油井管や13クロム油井管などのスーパーハイエンド品となる。

また、中国・欧州を中心とした石炭焚き発電所用ステンレス鋼シームレスボイラチューブの需要増加に対応するために、本年９月の完成を目指し、特殊管事業所（尼崎）ほかにおいて熱処理炉等の増強工事（投資総額65億円）を進めている。

大径溶接鋼管については、メジャーオイルからの陸上・長距離ガスパイプラインプロジェクトに使用する超高強度ラインパイプの量産要請に対応するために、2010年度中の完成を目指し、鹿島製鉄所の製鋼工場、厚板工場、大径管工場の設備増強工事（投資総額100億円）を開始した。

さらに、和歌山製鉄所においては、新第１高炉の建設、地球環境保全対策などの上工程の強化（投資総額1,600億円）も進めている。

鋼管カンパニーの連結売上高は6,117億円となった。

交通産機品カンパニー

鉄道車両品事業については、北米における旺盛な貨車向け鍛鋼車輪需要に対応するために、製鋼所の鉄道用車輪の生産能力増強（投資総額20億円）を決定した。本投資により、昨年８月に完成した生産能力増強と合わせ、鉄道用車輪の生産能力は年産17万枚から24万枚となる。

また、本年１月、台湾新幹線が開業したが、当社はこのプロジェクト向けに車輪、車軸、ブレーキディスク、歯車装置、連結器の全量と台車の一部を納入している。

自動車用鍛造クランクシャフト事業については、世界市場での10%以上の供給を目指す事業戦略「グローバル10」を進めている。その一環として、アメリカにおける製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、第3鍛造プレスラインの設置を決定した。日本・中国における生産拠点の能力増強も含め、３拠点で年産880万本体制を構築していく。

交通産機品カンパニーの連結売上高は1,006億円となった。

住友金属小倉

株式会社住友金属小倉では、自動車向けを主体とした高級特殊鋼の需要が引き続き堅調に推移しており、高水準の操業が継続している。

当期においては、世界トップレベルの品質確保ならびに抜本的なコスト競争力向上を目指し、製鋼プロセス革新投資（投資総額230億円）の実施を決定した。本設備投資は製鋼プロセスにおいて、快削鋼や非調質鋼を中心とする高機能鋼と合金鋼、軸受鋼やハブ用鋼に代表される高清浄鋼をそれぞれ分離・専用ライン化するものであり、これにより上工程の製造基盤を磐石なものとしていく。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は前期に対し833億円増加し14,888億円、連結営業利益は前期に対し65億円悪化し2,977億円となった。

②エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

国内民間設備投資は好調に推移しているが、公共投資の減少等により、全体として厳しい事業環境が継続している。こうした中、橋梁分野および今後の成長が期待できるシステム建築に注力している。

エンジニアリング事業の連結売上高は前期に対し282億円減少し107億円、連結営業利益は前期に対し32億円改善し16億円の損失となった。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の連結売上高は前期に対し14億円減少し593億円、連結営業利益は前期に対し１億円改善し24億円となった。

④その他

上記事業のほか、その他の事業の連結売上高は前期に対し37億円減少し436億円、連結営業利益は前期に対し８億円改善し55億円となった。

(注)連結売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善に努めた結果、営業活動により1,718億円の資金を獲得する一方、投資活動により1,089億円、財務活動により834億円の資金支出があったことから、前期に対し195億円減少し130億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は1,718億円（前期は3,119億円の増加）となった。これは、鋼材需要の増加や鋼材価格の改善等により税金等調整前当期純利益が3,417億円となった一方で、法人税等の支払による支出が1,390億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は1,089億円（前期は638億円の減少）となった。これは、「差別化の加速」に向けた設備投資支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は834億円（前期は2,583億円の減少）となった。これは、自己株式取得による支出などによるものである。

(トピックス)

Ⅰ．ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社設立について

当社とバローレック社は、本年３月、ブラジルにおいてシームレスパイプを製造する合弁会社設立の検討を開始することで合意に達した。当社とバローレック社は、ともに世界トップクラスの高級シームレスパイプメーカーであり、シームレスパイプの特殊継手の分野では、30年以上にわたる提携関係にある。

合弁会社は、高炉一貫のシームレスパイプ製造設備を建設し、2010年より、年間60万トンのシームレスパイプを製造し、当社とバローレック社で各30万トンを販売する予定である。当社とバローレック社は、イコールパートナーの精神で本合弁会社を運営する。合弁会社の経営意思決定機関である経営委員会は両親会社から同数のメンバーを派遣する。

世界的に旺盛なエネルギー需要を背景に、石油・天然ガス開発に使用されるシームレスパイプの需要は堅調に増加し、中でも厳しい掘削環境での使用に耐える高級シームレスパイプの需要は特に顕著な伸びが予測される。こうした中、当社とバローレック社は、今後拡大が見込まれるマーケット（北米、中東、アフリカ等）へのアクセスの良さおよび原料・エネルギーコストの安さ等を総合的に勘案し、ブラジルにおいて最新鋭の高級シームレスパイプ製造工場を建設することで検討を進める。

高級シームレスパイプの性能は、主として製鋼技術、製管技術、継手技術によって決定されるが、合弁会社には両社の強みであるこれら三つの技術を結集し、最強の生産拠点を構築する。

当社は、合弁会社と合わせてシームレスパイプ年産160万トン（30万トン増）のグローバル供給体制を確立することにより、スーパーメジャーオイル各社をはじめとするお客様の高級シームレスパイプに対するニーズに応え、鋼管事業の世界展開と差別化を加速する。

現在、６月末を目処に、最終契約締結に向けて、鋭意交渉を行っている。

＜合弁会社の概要＞

１．事業内容　：シームレスパイプの製造
（製造子会社とし、製品販売は両親会社が行う。）
２．生産規模　：シームレスパイプ　60万トン/年
（当社とバローレック社で30万トンずつ販売する。）
粗鋼生産規模　100万トン/年
（内約70万トンは社内使用、残りはバローレック社が購入する。）
３．設備　　：高炉一貫製鉄所
製銑・製鋼他上工程設備、
シームレスパイプ製造設備
（製造可能範囲：直径168.3mm～406.4mm）、
精整設備、他付帯設備
４．立地　　：ブラジル ミナス・ジェライス州
５．稼動時期　：2010年央予定
６．総投資額　：約2,000億円
７．ガバナンス：経営委員会メンバーは、両親会社から同数派遣する。
８．出 資 者　：当社／住友商事株式会社、バローレック社
出資比率は、合弁会社の製品引取比率等により決定される。シームレスパイプは同量だが、粗鋼約30万トンをバローレック社が購入するため、同社が出資比率の過半を占める見込みである。

＜バローレック社の概要＞

１．Chairman of the Management Board：Pierre Verluca（ピエール ベルルーカ）
２．本社　　：フランス
３．売上高　　：5,542百万ユーロ(2006年)
４．シームレスパイプ生産拠点：フランス、ドイツ、ブラジル、アメリカ
５．従業員数　：約18,000人（2006年）

＜当社とバローレック社との提携関係について＞

当社とバローレック社は、1976年以来、石油・天然ガス開発用シームレスパイプの特殊継手「VAM」の分野で提携関係にある。具体的には「VAM」に関する共同研究、共同開発に加え、共同事業で「VAM」の加工会社をアメリカ、インドネシア、ベトナムにおいて展開している。

Ⅱ．第53回大河内記念生産特賞受賞

「高品質・高効率・低環境負荷を同時実現する次世代製鋼プロセスの開発」

当社は、和歌山製鉄所新製鋼工場において実用化した「高品質・高効率・低環境負荷を同時実現する次世代製鋼プロセスの開発」について、財団法人大河内記念会より、第53回「大河内記念生産特賞」を受賞した。受賞した新製鋼工場の技術は、下工程の新シームレスパイプ工場（第50回「大河内記念生産賞」受賞）と合わせ、世界の製鋼・製管技術をリードするとともに、当社和歌山製鉄所の復活再生において、中核的な役割を果たしている。

１.開発の経緯

世界の大規模な石油・天然ガスプロジェクトは、いずれも深海、深井戸といった過酷な高圧・高腐食環境であり、そこで使用されるシームレスパイプには高度な品質が要求される。

当社は、このようなエネルギー分野でのシームレスパイプ需要の高度化を予測し、1980年代より製鋼、製管両面での技術開発を行ってきた。そして、日本鉄鋼業全体が数量面、収益面で厳しい状況にあった1990年代半ばに、1,300億円を投資し、和歌山製鉄所に新シームレスパイプ工場と新製鋼工場を建設することを決断した。

２.開発技術の内容

シームレスパイプの素材の中で、特に高純度、高強度、高耐食性を持つ油井管とラインパイプは、不純物であるリン濃度は100ppm以下、イオウ濃度は８ppm以下であることが要求されており、銑鉄に含まれる不純物の徹底した除去が必要になる。

これに対して、当社は、上底吹転炉を予備的なリンの除去のために使うことを世界で初めて工業的に適用し、成功した。この反応は低温で起こるため、耐火物のコストも抑制され、かつリンの除去が高速度で実行できることが実証できたため、リンの除去専用炉（脱リン炉）を設置し、転炉を炭素の除去専用炉（脱炭炉）とした。脱炭炉においてはリンを除去する必要がないため、超高速処理を可能とする新型酸素吹きランスを開発し、230トンを９分で処理する超高速精錬を行い、非常に高い生産性を達成した。

さらに、脱炭炉の後に、新設計の多目的真空脱ガス反応装置を設置し、イオウ濃度８ppm以下という極低濃度の達成を可能にした。

３.成果

次世代製鋼プロセスを導入した新製鋼工場、および新シームレスパイプ工場の稼動により、エネルギー需要が増大する中、世界の大規模な石油・天然ガス開発を可能ならしめる高級シームレスパイプを世界トップレベルの生産性で安定的に供給できることとなり、世界のエネルギー開発に大きく貢献した。

また、スーパーメジャーオイルを主体とする、高級シームレスパイプのマーケットシェアを大きく伸ばし、和歌山製鉄所の再生を果たすことのみならず、同製品の生産は現在においては当社収益を支える事業に発展している。

こうしたことが高く評価され、日本の産業界において最高レベルの名誉である「大河内記念生産特賞」を受賞することができた。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,489,348	5.5
エンジニアリング	10,788	△72.5
エレクトロニクス	59,408	△2.8
その他	43,699	△8.3
合計	1,603,244	2.8

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,505,898	5.6	238,924	7.7
エンジニアリング	23,339	36.8	18,264	219.9
エレクトロニクス	58,821	1.4	2,162	△20.8
その他	43,685	△7.9	―	―
合計	1,631,745	5.4	259,350	12.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,488,861	5.9
エンジニアリング	10,784	△72.4
エレクトロニクス	59,389	△2.4
その他	43,685	△7.9
合計	1,602,720	3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事㈱	739,262	47.6	798,007	49.8
住金物産㈱	196,896	12.7	205,771	12.8

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格および販売価格の変動については、「1 業績等の概要」および「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載している。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界経済が全般的に拡大基調を維持するものと予想される中で、鉄鋼業についても国内外ともに堅調な需要が継続するものと見込まれる。特に高級品の需要は拡大し、需給がさらに逼迫すると予想される。

こうした中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「質」と「規模」のバランスを重視し、着実な成長を目指した、『中期経営計画2006～2008』の諸施策を着実に実行していく。具体的には、「持続的な成長を実現するために強いところをより強くする」、「ダウンサイドリスクに耐えうる経営体質をつくるために利益の質を高める」という基本方針のもと、「差別化の加速」に向けた設備投資を進めていく。また、お客様から住友とご指名をいただける製品、他社の追随を許さないサービスの提供に注力していく所存である。

さらに当社グループは、企業価値の向上に向けて、製鉄所の競争力強化や強固な財務体質という堅固な事業基盤を築き、これらを支えるお客様資産、人的資産、技術資産、組織資産といった「見えない資産」も磨いていく。

結果、当社グループは、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神のもと、高収益を安定的に確保できる企業体質を構築し、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指していく。

＜会社の支配に関する基本方針＞

１．基本方針の内容

当社は、大規模買付行為が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、当社株主の皆様に適切に判断いただくべきものであると考えている。

そのために、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社グループに与える影響等について、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を十分に検討するための期間と機会を確保することとする。

２．取り組みの具体的な内容

当社は、『中期経営計画2006～2008』に基づき、競争力の差別化の原動力となるお客様資産、人的資産、技術資産といった見えない資産を磨き、製鉄所をはじめとする物的資産および金融資産を強化して、事業基盤をさらに磐石なものとし、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」の実現に向け取り組んでいる。

また、2006年４月６日、所謂「平時導入の防衛策」として、大規模買付行為（議決権割合を20％以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として議決権割合が20％以上となる当社株券等の買付行為をいう。また、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針（以下「大規模買付ルール」という。）を決定した。大規模買付ルールについては、同年６月27日開催の当社定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいた。

大規模買付ルールの概要は以下のとおりである。

ｉ）大規模買付ルールの内容

A.意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛てに、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出していただく。

B.情報の提供

大規模買付者から当社に対し、株主の皆様の判断および取締役会の意見形成のために十分な情報（以下「大規模買付情報」という。）を提供していただく。意向表明書の受領後５営業日以内に、提供いただくべき情報のリストを大規模買付者に交付するが、その項目の一部は以下のとおりである。

ａ．大規模買付者およびそのグループの概要

ｂ．大規模買付行為の目的および内容

ｃ．買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

ｄ．大規模買付行為完了後に意図する当社グループの経営方針

ｅ．大規模買付行為完了後に意図する当社グループの利害関係者に関する方針

ｆ．独占禁止法や海外競争法に照らした大規模買付行為の適法性についての考え方（同種の事業を営む者の場合）

C.検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、以下の期間が当社取締役会による評価、検討、代替案立案のための期間（「取締役会評価期間」という。）として与えられる。

60営業日：　対価を現金（円貨）のみとする当社全株式の公開買付けの場合

90営業日：　その他の場合

取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、意見をとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付行為の条件改善について交渉し、あるいは、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示する。

ii）大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認めている措置をとり、大規模買付行為に対抗することがある。大規模買付ルールは、それが順守されている場合には、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。

iii）本対応方針の発効日および有効期限

本対応方針は、2006年４月６日付けで効力を生じ、平成21年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点まで有効である。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社は、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがある。

３．取締役会の判断およびその判断に係る理由

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、そのために必要な期間を確保し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としており、基本方針に沿ったものである。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考える。

また、大規模買付ルールは、それが順守されている場合は、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止するものではなく、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、対抗措置をとることがあるが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く。）が格別の損失を被るような事態は想定していない。

従って、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)日本及び世界の経済状況

当社製品の消費は日本の経済成長と連動する側面をもっており、今後、経済環境が悪化する場合は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

また、直接にあるいは主要顧客を通じて海外に製品を販売しており、世界の経済環境が当社グループの経営状況に重要な影響を与えることがある。

(2)鉄鋼原料（フレート含む）価格

鉄鋼原料（フレート含む）価格が高騰しており、今後の価格動向には十分に予測できないリスクがある。

(3)販売価格の変動

当社製品の市場価格は経済状況等により変動するため、当社グループの業績はその影響を受ける。

(4)為替レート

当社グループの為替バランスはドルの受取超過であり、為替レートの変動により業績が直接影響される。

(5)金利変動

装置産業である鉄鋼業を主に営んでいる当社グループは、概ね固定金利（スワップ含む）の外部借入金により資金調達を行っているものの、今後金利が上昇した場合は、資金調達コストは増加する。

(6)新製品開発と技術変化

顧客ニーズの変化に対応するため、新しい差別化、高付加価値化製品を間断なく開発していく方針であるが、このためには継続的資源投資が必要である。

(7)キーパーソンの確保と育成

当社グループの将来の成長と成功はエンジニアやその他の分野における人材供給に依存するため、採用及び教育による人材の確保が欠かせない。

(8)製品の欠陥

当社グループは厳格な品質管理を行っているが、万一、品質不良や製造物責任賠償につながるような製品欠陥が発生した場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(9)知的財産

当社グループは自社技術に関わる知的財産権の取得・活用、及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術進歩が高度かつ複雑となる中、万一、知的財産権に関する訴訟が生じた場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(10)拡大するアジアマーケットへの投資

当社グループは拡大するアジアマーケットで製品を製造販売し、投資を行っている。これらのマーケットにおける事業は、政治経済の不安定、法律規制の予期せぬ変更、低い知的所有権保護レベルなど、業績に悪影響を与えるリスクにさらされている。

リスクの顕在化により、これらのマーケットで投資の回収が不十分となる可能性がある。

(11)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が地震等の自然災害でダメージをうければ、当社グループは大きな影響を受ける。また、当社グループは、製造・物流過程で発生する事故を最小化するべくすべての設備等において事故防止点検と補修・整備を行っているが、万一、事故が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす。

(12)環境法規と規制

当社グループは企業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、日本・海外の法規制に従っている。しかしながら、将来の規制強化が会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(13)退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率等に変更があった場合には、損失が発生する可能性がある。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性がある。

(14)繰延税金資産

日本の会計基準では、ある一定の状況において実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められている。繰延税金資産の計上は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。

(15)規範変更

当社グループは、法令その他諸規範に従っている。しかしながら、将来における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更及びそれらによって発生する事態が、会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(16)株価

当社グループは上場株式を保有しており、株価の変動は、業績、財政状態に影響を与える。

(17)外部の評価

当社グループは、法令及び関連法規に従って、適時且つ適正に情報開示し、経営の透明性を高めることに努め、また投資家の理解を深めるため、積極的なＩＲ活動を行っているが、当社グループの外部評価が悪化した場合、悪影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	バローレック アンド マンネスマン チューブズ（フランス）	鋼管の継手に関する商標の使用権の取得	平成17年１月１日から 平成26年12月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	ティムケン カンパニー (アメリカ合衆国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年２月25日から 関連特許の有効期間中
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	馬鞍山鋼鉄股分有限公司向け酸洗・冷延技術協力	平成17年８月26日から 平成19年12月31日まで
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	首鋼京唐鋼鉄連合有限公司向け酸洗・冷延技術協力	平成19年３月27日から 平成21年10月30日まで

(3) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ(イギリス)	包括的技術提携	平成14年１月９日から ３年間 但し、１年間の自動更新条項あり　＊１
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司(中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から ３年間 但し、１年間の自動更新条項あり　＊１
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年３月31日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年３月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年12月26日から 平成25年３月31日まで
当社	中國鋼鐵（ＣＳＣ）（台湾） 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事業契約	平成15年５月14日から 平成45年５月14日まで
株式会社 住友金属小倉	シティック パシフィック（香港）	特殊鋼棒鋼を製造・販売する会社の合弁契約	平成16年３月18日から 会社設立の50年後まで
リンテックス 株式会社	株式会社メタルワン	中国における自動車用ホイール製造合弁事業契約	平成16年８月15日から 平成66年８月14日まで
当社	ティッセンクルップ　オートモーティブ（ドイツ） 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシャフト製造合弁事業契約	平成17年１月19日から 会社設立の50年後まで

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の深化及び株式の追加取得等に関する確認書	平成17年３月30日から ３年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の深化及び株式の追加取得等に関する確認書	平成17年３月30日から ３年間
当社	中國鋼鐵（ＣＳＣ）（台湾） 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の５社間株主協定	平成17年６月14日から 平成45年５月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年６月15日
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年６月17日から 平成45年５月14日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年６月24日
当社 株式会社カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄ハイパーメタル株式会社	鋳造ロール事業統合に関する基本契約書	平成17年12月27日から 平成28年３月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	連携施策の推進状況と更なる深化を確実にするための三社覚書	平成18年３月29日から ３年間
当社 住友金属建材株式会社	新日本製鐵株式会社 日鉄鋼板株式会社	建材薄板事業の統合に関する契約	平成18年５月30日から 平成29年３月31日まで
当社 住友金属建材株式会社	新日本製鐵株式会社 日鐵建材工業株式会社	道路・土木事業の統合に関する契約	平成18年５月30日から 平成29年３月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成19年２月27日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社	バローレック（フランス）	ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立に関する覚書	締結日 平成19年３月28日

＊１　自動更新条項に基づき契約延長中である。

６ 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、企業価値の向上に向けて技術資産の強化を図るべく研究開発の充実・強化を行っている。まず、強み分野のさらなる強化のために、研究資源の集中投入や要素技術の選択と集中を実施し、研究開発のスピードアップを図っている。また「お客様評価№1」の実現に向けて、共同開発やゲストエンジニアの派遣活動を通じてお客様ニーズに即した研究開発を行っている。さらに大阪大学および独立行政法人 物質・材料研究機構等、産官学連携による新たな共同研究に取り組み、研究開発を加速している。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は187億円である。

(1)鉄鋼事業

当社グループの中核事業として、品種構成のハイエンド化、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。既存製品の基本性能の向上、お客様ニーズや社会ニーズに対応した独自商品開発、またそれらに繋がる革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。特に、今後さらに成長が見込まれる自動車分野、エネルギー分野に対する研究開発に注力している。下表に今期特記すべき製品・プロセス技術について示す。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	ボディー	高効率エネルギー吸収 クラッシュボックス	衝突時のエネルギー吸収部材としてバンパー内側に配置。採用車種拡大中。
		熱間プレス用後熱処理鋼板 「スミクエンチ」	超高強度が得られる熱間プレス用鋼板。 累計４万トン超の出荷達成。さらに拡大中。
		合金化溶融亜鉛めっき潤滑処理鋼板 （ＧＡ－Ｖ処理鋼板）	自動車用鋼板のプレス加工性向上に大きく寄与。顧客納入量拡大中。
	自動車用部品	鍛造クランクシャクト	米国トヨタ殿 Excellent Delivery Performance Award Quality Performance Awardを受賞 米国ホンダ殿 Delivery Performance Awardを受賞
		鉛フリー高強度非調質鋼 「スミグリーン」	クランクシャフト、クラッキングコンロッドへの適用車種を拡大し、納入量拡大中。
		ハイブリッド車向け高効率モーター用無方向性電磁鋼板 「２７ＳＸＨシリーズ」	市村産業賞 貢献賞、日本金属学会 技術開発賞を受賞。他、家電分野へも展開中。
		燃料電池セパレータ用ステンレス鋼板	基礎開発完了。さらなる改善を推進中。
	利用技術	鋼板ハイドロフォーム	高張力鋼板での複雑形状成形技術を確立。
		ハイドロピアシング加工技術 (ハイドロフォーム工程中、複数の大型異形孔を同時に且つ高精度に打ち抜く技術)	複雑部品の一体成形と工程の大幅省略を可能にする技術。ＮＳＫステアリングシステムズ㈱殿より感謝状を住友鋼管㈱と共に受賞。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
エネルギー	天然ガス石油	超高強度ラインパイプ	実用化に向けBP殿にX100をサンプル出荷。X120はExxonMobil殿と共同開発実施、目標レベル達成の承認を取得。
		海洋構造物用高靭性高強度厚鋼板	開発完了。販売開始。
	天然ガス	ＬＮＧタンク用新厚鋼板	基礎開発完了。量産化試験を実施中。
	火力発電プラント等	耐熱用オーステナイトステンレス「ＮＡＲ－ＡＨ－４」	ASTM(米国材料試験協会)、ASME(米国機械学会)の国際認定取得。
		高温耐食用ステンレス「ＮＡＲ－ＡＨ－７」	水蒸気環境での耐熱性に優れたステンレス。拡販を開始。
鉄道	車両部品	鉄道用車輪	TTX殿よりExcellent Supplierとして表彰。
		鉄道車両 車輪・レール間摩擦制御システム	日本機械学会賞(技術)を東京地下鉄㈱殿、東京大学、住友金属テクノロジー㈱ と共同受賞。
		鉄道車両用駆動装置	低騒音化技術が新型新幹線車両に全面採用。
家電	ＰＣ・携帯等	エッチング用ステンレス鋼板	濡れ性に優れたエッチング用ステンレス。拡販順調。
	屋外用途	クロムフリー環境対応型塗装鋼板「住友ハイコートＮＥＯ」	屋外用途に初めて採用、量産拡大中。
船舶	船舶	耐疲労厚鋼板「ＦＣＡ鋼」	疲労亀裂進展特性に加え、疲労強度の改善鋼を開発中。
化学	プラント等	尿素プラント用高耐食鋼管「ＤＰ２８Ｗ」	尿素環境で高耐食性を持つ２相ステンレス鋼管を東洋エンジニアリング㈱殿と共同開発。
建材	土木・建築	場所打ち鋼管コンクリート杭「ＳＴＢＣ－ＳＲ」	鋼管に溶接成型突起を設けた独自の杭を開発。高い耐震性のため採用が増加。
		回転貫入鋼管杭「ジオウィング・パイルⅡ」	建築分野において集合住宅から鉄塔や煙突の基礎まで幅広く採用。
		ＳＲＣ造柱用厚肉ウェブH形鋼「ＳＭ－ＴＷＨ」	工場・倉庫物件等に採用数増加中。
	建築部材	超高力ボルト「ＵＳＳＢ」	国土交通省大臣認定を取得。販売開始予定。
上工程プロセス	製銑	高炉延命技術	和歌山４号高炉寿命世界一達成(継続中)。
	製鋼	製鋼プロセス技術	「高品質・高効率・低環境負荷を同時実現する次世代製鋼プロセスの開発」で第53回大河内記念生産特賞を受賞。
下工程プロセス	圧延	環境調和型超微細粒鋼(合金元素の添加を行わず、組織の超微細粒化により高強度化を実現)	平成14年度よりＮＥＤＯからの受託事業で、当社独自の高精度熱間圧延実験設備を用い薄鋼板試作試験を推進。関連論文がAIST(米国鉄鋼協会)より２件の論文賞を受賞。

当事業に係る研究開発費は177億円である。

(2)エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を活かし、建築分野、土木・橋梁分野での独自商品開発に取り組んでいる。

対象	製品・技術	特記事項
建築	システム建築「ティオ」のラインナップ拡大 ・小規模建屋向(柱・梁に軽量H形鋼使用) ・膜構造(キャンバスルーフ)屋根	豪雪地向け仕様追加に対する開発を完了。販売を拡大中。
土木・橋梁	道路トンネル向け合成セグメント	開発推進中。

当事業に係る研究開発費は０億円である。

(3)エレトロニクス事業、その他の事業

エレクトロニクス事業等については、各グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮可能な分野に絞り込んだ開発活動を進めている。

対象	製品・技術	特記事項
半導体関連	セラミック・パッケージ用高強度基板の開発および高性能プラスチック・パッケージの開発	㈱住友金属エレクトロデバイス
	次世代半導体用セラミックス部材の開発	住金セラミックス・アンド・クオーツ㈱
液晶・ディスプレイ関連	合成石英素材の大型化へ対応した生産技術の開発	
磁　石	高性能ネオジウム磁石合金の製造技術開発	住金モリコープ㈱
電　池	リチウムイオン電池用負極材料開発	
精密研磨加工関連	精密研磨加工技術開発 大型フォトマスク研磨機の開発	㈱住友金属ファインテック

当事業に係る研究開発費は９億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)業績

当連結会計年度は、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要」に記載のとおり、売上高は、鋼材需要の増加や鋼材価格の改善などにより、前連結会計年度を499億円上回る16,027億円となった。利益面では、世界的な需給逼迫により鉄鉱石の価格が上昇したことに加え、ニッケルや亜鉛などの副原料の価格もかつてなく高騰する等の損益悪化要因があったが、当社グループ(当社及び連結子会社)が得意とするエネルギー用途向け・自動車向け等の高級鋼材の旺盛な需要を背景に、高水準の生産・販売を継続したことや、コスト削減にも全力を挙げて取り組むとともに、お客様のご理解を賜りながら、原料価格の高騰に伴うコスト増加分を含めた鋼材価格の改善に懸命に取り組んだ結果、営業利益は3,037億円、経常利益は3,276億円、当期純利益は2,267億円となり、経常利益、当期純利益は３期連続して過去最高となった。

(2)キャッシュフロー及び借入残高

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大きく増加したことなどにより前連結会計年度対比1,401億円減少し、1,718億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「差別化の加速」に向けた設備投資を主体に支払額が増加したことなどにより前連結会計年度対比450億円支出が増加し、1,089億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株取得による支出などにより834億円の支出となった。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比195億円減少し130億円となり、借入残高は382億円増加し7,179億円となった。

〔参考〕『中期経営計画2006～2008』の進捗状況

(億円)

	2006年度実績	2008年度計画
売上高	16,027	16,200程度
営業利益	3,037	3,000程度
経常利益	3,276	2,900程度
当期純利益	2,267	1,800程度
総資産	23,015	23,800程度
借入金	7,179	6,800程度
自己資本	8,808	10,700程度
ROA	15.4%	13%程度
自己資本比率	38.3%	45%程度

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、競争力基盤強化の工事及び当社が注力するエネルギー・自動車分野における品種構成のハイエンド化に向けた工事を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出(工事ベース・無形固定資産を含む)は、総額137,008百万円となった。

鉄鋼事業においては、当社鹿島製鉄所第３高炉改修・溶融亜鉛めっき設備及び連続式酸洗設備新設等を主体に当社及びグループ各社にて128,218百万円の投資を行った。

エレクトロニクス事業においては、グループ各社にて6,415百万円の投資を行った。

その他の事業においては、グループ各社にて2,371百万円の投資を行った。

２　【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板、建材製品、鋼管製造設備	74,544	143,306	66,708 (8,505)	87,926	372,485	2,839
鋼管カンパニー和歌山製鉄所 (和歌山県和歌山市及び和歌山県海南市)　※７	鉄鋼	鋼管、鋼板製造設備	36,214	44,894	36,381 (5,373)	6,842	124,333	1,121
鋼管カンパニー特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設備	5,258	8,430	17,501 (519)	486	31,675	579
交通産機品カンパニー製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用品、鋳鍛鋼品製造設備	11,204	11,777	22,446 (527)	1,107	46,535	857
本社等 (大阪市中央区、東京都中央区、兵庫県尼崎市他)	全社管理業務 販売・購買業務 研究開発	研究開発設備 その他設備	10,912	2,506	74,465 (1,026)	642	88,527	1,456

(2) 国内子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
㈱住友金属小倉	本社・製造所(北九州市小倉北区)	鉄鋼	棒鋼・線材等製造設備	16,657	38,538	39,124 (1,205)	1,889	96,210	1,213
㈱住金鋼鉄和歌山	本社・製造所(和歌山県和歌山市)	鉄鋼	鋼片等製造設備	22,800	33,079	― (―)	18,168	74,047	969
住金スチール㈱	本社事業所(和歌山県和歌山市)他	鉄鋼	H形鋼等製造設備	1,402	7,037	3,253 (87)	201	11,894	351
㈱住友金属直江津	本社・製造所(新潟県上越市)	鉄鋼	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼等製造設備	2,719	3,815	4,648 (256) [18]	307	11,491	289
住友鋼管㈱	鹿島事業所(茨城県鹿嶋市)他	鉄鋼	溶接鋼管等製造設備	3,672	2,308	4,858 (281)	254	11,095	483
㈱住友金属エレクトロデバイス	本社工場(山口県美祢市)	エレクトロニクス	ICパッケージ・セラミックス基板等製造設備	3,815	2,130	2,624 (119)	564	9,135	532

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
シーモアチュービング	シーモア工場(米国)他	鉄鋼	自動車用鋼管等製造設備	2,320	2,251	65 (253)	125	4,763	503
インターナショナルクランクシャフト	本社工場(米国)	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	1,167	2,858	66 (68)	255	4,348	150
ウェスタンチューブアンドコンジット	ロングビーチ工場(米国)他	鉄鋼	塗装鋼板等製造設備	482	1,138	198 (81)	99	1,918	245
恵州住金鍛造有限公司	本社工場(中国)	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	377	1,487	― (―) [50]	592	2,457	132
広州友日汽車配件有限公司	本社工場(中国)	鉄鋼	自動車用メカニカル鋼管製造設備	112	464	― (―) [20]	19	596	95

(注) 1　在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成18年12月31日)の為替レートにより円換算している。

2　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

3　当社グループにて貸与中の土地27,646百万円(512千㎡)、建物等2,770百万円を含んでいる。

4　土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は2,567百万円である。賃借している土地の面積については、[　]で外書きしている。

5　当連結会計年度末において、主要な休止中の設備は次のとおりである。

当社鹿島製鉄所　第３高炉(生産能力5,050㎥)

但し、当連結会計年度後の平成19年５月に改修を終えて稼動している。(改修後生産能力5,370㎥)

6　当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。

※7　平成18年４月1日をもって、鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所は、鋼管カンパニー和歌山製鉄所に改組している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度後１年間の重要な設備の新設、改修等に1,900億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

（1）新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	電力卸供給用発電設備	57,000	34,000	自己資金及び借入金	平成16年１月	平成19年６月	50.7万kw
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	連続式酸洗設備	9,000	2,000	自己資金及び借入金	平成17年４月	平成19年９月	150万T/年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

（２）改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県鹿嶋市	鉄鋼	第３高炉改修工事	29,000	21,000	自己資金及び借入金	平成17年5月	平成19年5月	5,370㎥
当社 鹿島製鉄所	茨城県鹿嶋市	鉄鋼	厚鋼板製造設備	7,000	－	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成19年11月	200万T/年
当社 鹿島製鉄所	茨城県鹿嶋市	鉄鋼	厚鋼板製造設備及び大径溶接鋼管製造設備他	10,000	－	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成23年3月	－
当社 和歌山製鉄所他	和歌山県和歌山市および海南市他	鉄鋼	継目無鋼管製造設備	35,000	2,000	自己資金及び借入金	平成18年6月	平成20年7月	10万T/年増加
当社 特殊管事業所他	兵庫県尼崎市他	鉄鋼	ステンレスボイラチューブ製造設備他	6,500	－	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成19年9月	－
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県和歌山市	鉄鋼	焼結設備	22,000	3,000	自己資金及び借入金	平成18年7月	平成21年3月	－
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県和歌山市	鉄鋼	第１高炉建設工事	51,000	2,000	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成21年6月	3,700㎥
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県和歌山市	鉄鋼	コークス炉	29,000	3,000	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成21年5月	－
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県和歌山市	鉄鋼	コークス乾式消火設備	16,000	2,000	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成22年3月	－
㈱住友金属 小倉	北九州市小倉北区	鉄鋼	製鋼設備	23,000	－	自己資金及び借入金	平成19年2月	平成22年3月	－

（注）　上記金額は、消費税等を含んでいない。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年６月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	―
計	4,805,974,238	同左	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年４月１日～平成15年３月31日 (注)１	1,149,995	4,782,268	24,149	262,072	△78,686	60,734
平成15年４月１日～平成16年３月31日 (注)２	23,706	4,805,974	―	262,072	1,095	61,829
平成16年４月１日～平成17年３月31日	―	4,805,974	―	262,072	―	61,829
平成17年４月１日～平成18年３月31日	―	4,805,974	―	262,072	―	61,829
平成18年４月１日～平成19年３月31日	―	4,805,974	―	262,072	―	61,829

(注) １　資本準備金による損失処理による減少(平成14年６月27日)
第三者割当増資による増加(平成15年１月31日)
なお、第三者割当増資の内容は以下のとおりである。
第三者割当　　発行価格41円　　資本組入額21円
主な割当先　　住友商事株式会社、住友信託銀行株式会社、新日本製鐵株式会社、株式会社三井住友銀行、住友生命保険相互会社、株式会社神戸製鋼所、三井住友海上火災保険株式会社、他６社

２　関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年９月１日)
交換比率１:0.606

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	187	125	1,880	555	44	227,197	229,989	―
所有株式数(単元)	110	1,369,692	127,470	1,088,644	925,836	299	1,275,283	4,787,334	18,640,238
所有株式数の割合(%)	0.00	28.61	2.66	22.74	19.34	0.01	26.64	100.00	―

(注) １　自己株式が「個人その他」に165,171単元、「単元未満株式の状況」に938株含まれている。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は165,163,938株である。

２　証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に909単元、「単元未満株式の状況」に362株含まれている。

３　単元未満株式のみを有する株主数は、65,787人である。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	362,206	7.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	247,367	5.15
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町２丁目６番３号	240,826	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	210,802	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	90,315	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	85,026	1.77
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町２丁目10番26号	82,184	1.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	75,000	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	69,878	1.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２丁目27番２号	68,206	1.42
計	―	1,531,812	31.87

(注) 1　上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が165,163千株ある。

2　「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。

3　上記のほか、株式会社三井住友銀行は当社株式28,090千株を所有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,534,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,621,800,000	4,620,880	―
単元未満株式	普通株式 18,640,238	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238	―	―
総株主の議決権	―	4,620,880	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」には、以下の株式が含まれている。

証券保管振替機構名義の株式	909,000株
名義人以外から株券喪失登録のある株式	2,000株
株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式	8,000株
株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式	1,000株

また、「議決権の数」欄には、上記株式に係る920個の議決権は含まれていない。

２ 「単元未満株式」には、以下のものが含まれている。

自己株式(当社)	938株
相互保有株式(大阪鋼管株式会社)	578株
株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式	606株

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	165,163,000	―	165,163,000	3.44
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町813番地１	136,000	―	136,000	0.00
四国鉱発株式会社	高知県高知市仁井田4563番地１	135,000	―	135,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜１丁目４番16号	100,000	―	100,000	0.00
計	―	165,534,000	―	165,534,000	3.44

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,606株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月31日)での決議状況 (取得期間　平成18年11月１日～ 平成19年６月22日)	160,000,000	75,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	160,000,000	70,080,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

なお、当期間において、当社普通株式の取得につき、以下のとおり取締役会にて決議している。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年５月29日)での決議状況 (取得期間　平成19年５月30日～ 平成19年12月20日)	110,000,000	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注)　「当期間における取得自己株式」及び「提出日現在の未行使割合」は平成19年５月31日までの取得状況に基づき記載している。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,652,609	799,391,998
当期間における取得自己株式	133,383	82,560,298

(注)　「当期間における取得自己株式」は平成19年５月31日までの取得状況に基づき記載している。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	165,163,938	―	165,297,321	―

(注) 「当期間の保有自己株式数」は平成19年５月31日までの取得状況に基づいて記載している。

３ 【配当政策】

当社は、安定配当の継続をベースに株主の皆様への利益還元に取り組むことを基本方針としている。利益の還元については、経営成績、成長投資のための資金需要、財務体質の安定性確保など総合的に勘案し実施していく。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回とし、配当の決定機関は、原則取締役会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、経常利益及び当期純利益が３期連続して過去最高となる業績を達成したことから、期末配当については１株につき４円50銭とし、年間配当額については先に実施した中間配当と合わせて１株につき８円とした。

内部留保資金の使途については、「差別化の加速」に向けた設備投資等成長のための投資に投入していく。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

（注）第84期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	16,805	３円50銭
平成19年５月16日 取締役会決議	20,883	４円50銭

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高(円)	60	145	208	529	652
最低(円)	36	51	108	166	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高(円)	461	448	532	528	652	621
最低(円)	433	404	445	478	510	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

５ 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 会長	下　妻　　博	昭和12年 １月13日生	昭和35年４月　入社 平成元年６月　取締役 平成４年６月　常務取締役 平成６年６月　専務取締役 平成８年６月　取締役副社長 平成11年６月　取締役、副社長 平成12年６月　取締役、社長 平成17年６月　取締役、会長 （他の法人等の代表状況） 社団法人関西経済連合会会長	平成19年６月 から１年	433
代表取締役 社長	友　野　　宏	昭和20年 ７月13日生	昭和46年４月　入社 平成10年６月　取締役 平成11年６月　常務執行役員 平成15年４月　専務執行役員 平成15年６月　取締役、専務執行役員 平成17年４月　取締役、副社長 平成17年６月　取締役、社長	平成19年６月 から１年	119
代表取締役 副社長	安　藤　　力	昭和20年 ３月31日生	昭和43年４月　入社 平成10年６月　取締役、鋼管事業部長 平成11年６月　常務執行役員、鋼管事業部長 平成13年６月　常務執行役員、特殊管事業部長 平成14年４月　専務執行役員、鋼管カンパニー長、和歌山製鉄所長 平成15年４月　専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成15年６月　取締役、専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成17年４月　取締役、副社長、鋼管カンパニー長 平成19年４月　取締役、副社長 （担当） 営業総括・プロジェクト開発各部、支社・海外事務所、各カンパニーの営業全般の担当	平成19年６月 から１年	149
代表取締役 副社長	本　部　文　雄	昭和21年 11月29日生	昭和45年４月　入社 平成13年６月　常務執行役員 平成15年４月　専務執行役員 平成15年６月　取締役、専務執行役員 平成17年６月　取締役、副社長 （担当） 経営企画、監査、経理、広報・ＩＲ、総務、法務、人事労政、安全・健康各部、内部統制プロジェクトチームの担当 （他の法人等の代表状況） 東アジア連合鋼鐵株式会社取締役社長	平成19年６月 から１年	132
取締役 副社長	戸　﨑　泰　之	昭和21年 ７月25日生	昭和46年４月　入社 平成11年10月　常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年６月　常務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成15年４月　専務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成17年４月　副社長 平成17年６月　取締役、副社長 （担当） 環境、技術総括、高炉プロジェクト、知的財産各部、総合技術研究所、カスタマーアプリケーションセンタ、各カンパニーの技術全般の担当	平成19年６月 から1年	94

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 副社長 鋼板・建材 カンパニー長	西　澤　庄　藏	昭和22年 12月19日生	昭和45年４月　入社 平成12年６月　常務執行役員、技術本部銑鋼技術部長 平成14年４月　常務執行役員 平成15年４月　常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成16年４月　専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成17年４月　専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成17年６月　取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成18年４月　取締役、副社長、鋼板・建材カンパニー長 (担当) 鋼板・建材カンパニーの担当	平成19年６月 から１年	98
取締役 専務執行役員	小　塚　修一郎	昭和23年 11月13日生	昭和47年４月　入社 平成14年４月　常務執行役員、総務部長、人事労政部長 平成14年10月　常務執行役員、総務部長 平成15年４月　常務執行役員 平成17年６月　取締役、常務執行役員 平成18年４月　取締役、専務執行役員 (担当) 総務、法務、人事労政、安全・健康各部の担当	平成19年６月 から１年	65
取締役 専務執行役員	石　塚　由　成	昭和24年 １月21日生	昭和47年４月　入社 平成11年10月　経営企画部長 平成15年４月　常務執行役員、経営企画部長、和歌山ＣＴＲ事業準備プロジェクトチーム長 平成17年６月　取締役、常務執行役員 平成18年４月　取締役、専務執行役員、経理部長 平成19年４月　取締役、専務執行役員 (担当) 内部統制プロジェクトチーム、経理、広報・ＩＲ各部の担当 (他の法人等の代表状況) 住金フィナンシャルサービス株式会社取締役社長	平成19年６月 から１年	63
取締役 専務執行役員 交通産機品 カンパニー長	森　田　浩　二	昭和22年 １月６日生	昭和46年４月　入社 平成９年６月　関西製造所副所長 平成11年１月　株式会社住友金属エレクトロデバイス常務取締役 平成13年９月　同社社長 平成18年６月　専務執行役員、交通産機品カンパニー副カンパニー長 平成19年４月　専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成19年６月　取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長 (担当) 交通産機品カンパニーの担当 (他の法人等の代表状況) 恵州住金鍛造有限公司董事長	平成19年６月 から１年	14

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 専務執行役員 鋼管カンパニー長	今　井　康　夫	昭和23年 10月22日生	昭和46年７月　通商産業省入省 平成14年７月　経済産業省製造産業局長 平成15年７月　特許庁長官 平成16年６月　経済産業省退職 平成16年７月　財団法人産業研究所顧問 平成18年７月　専務執行役員、鋼管カンパニー副カンパニー長 平成19年４月　専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成19年６月　取締役、専務執行役員、鋼管カンパニー長 (担当) 鋼管カンパニーの担当	平成19年６月 から１年	51
常任監査役 (常勤)	末　光　邦　彦	昭和18年 ６月15日生	昭和42年４月　入社 平成９年６月　取締役、支配人 平成11年３月　取締役、支配人、総務部長 平成11年６月　常務執行役員 平成11年８月　常務執行役員、人事労政部長 平成11年10月　常務執行役員 平成12年６月　取締役、常務執行役員、大阪営業本部長 平成13年６月　取締役、専務執行役員、大阪営業本部長 平成14年４月　取締役、副社長、大阪本店長 平成17年４月　取締役 平成17年６月　常任監査役	平成17年６月 から４年	216
常任監査役 (常勤)	櫻　井　　茂	昭和23年 ３月２日生	昭和45年４月　入社 平成14年４月　総務部勤務 平成14年６月　常任監査役	平成16年６月 から４年	66
監査役	髙　井　章　吾	昭和13年 ４月17日生	昭和43年４月　司法修習終了 弁護士登録（第一東京弁護士会）、藤林益三法律事務所所属 昭和45年４月　藤林益三法律事務所パートナー 平成15年６月　監査役	平成19年６月 から４年	85
監査役	淺　田　永　治	昭和14年 １月29日生	昭和45年10月　公認会計士登録 昭和57年５月　監査法人トーマツ代表社員 平成16年６月　監査法人トーマツ退職 平成16年７月　監査役	平成16年６月 から４年	9
監査役	村　上　敬　一	昭和15年 １月４日生	昭和41年４月　東京地方裁判所判事補 平成９年５月　熊本地方裁判所長 平成11年３月　神戸地方裁判所長 平成12年７月　東京高等裁判所部総括判事 平成17年１月　退官 平成17年３月　弁護士登録 平成18年４月　同志社大学大学院司法研究科特別客員教授 平成18年６月　監査役	平成18年６月 から４年	1
計					1,602

(注) 1　監査役髙井章吾、監査役淺田永治及び監査役村上敬一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役である。

2　当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。

3　所有株式数は平成19年５月31日現在での所有状況に基づき記載している。

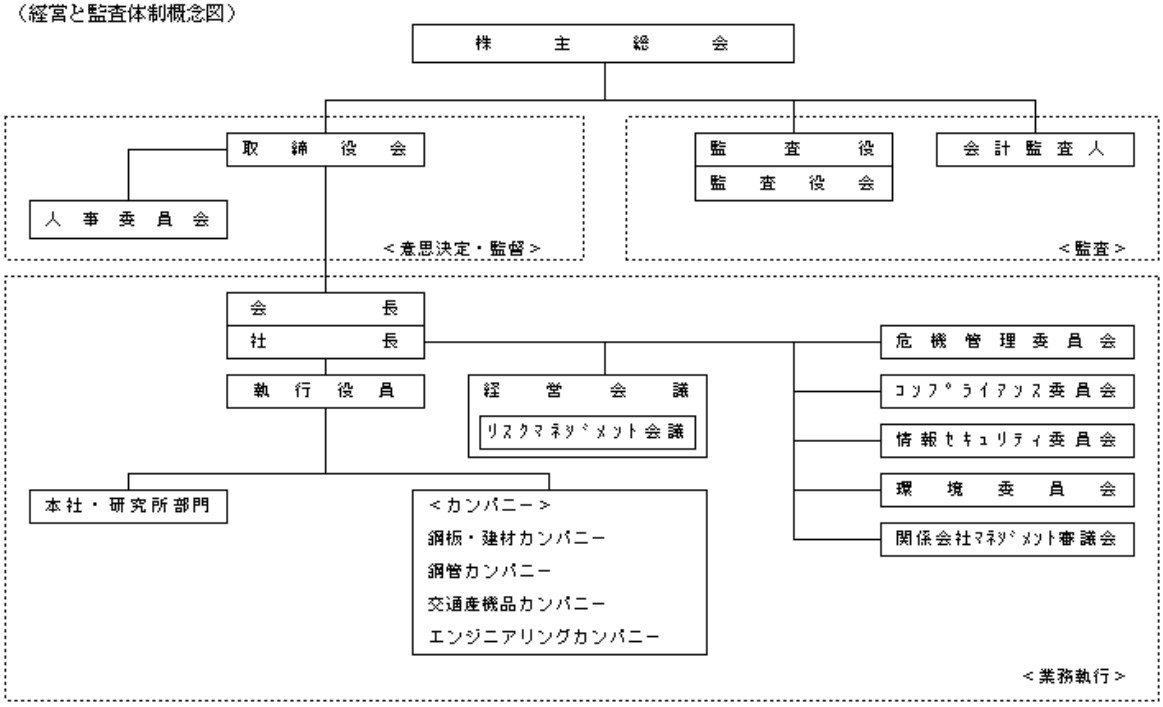
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

Ⅰ 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を、各種経営目標を達成するための基本方針と位置付け、経営の意思決定及び業務の執行並びにそれらの監督を適正且つ効率的に行い得る内部統制システムを構築することによって、当社経営の適法性、効率性及び透明性を高めることに努めている。また、持続的な企業価値の向上を実現するために、内部統制システムが不可欠であると認識し、その整備に努めている。

Ⅱ コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの整備状況

（経営と監査体制概念図）



(1)経営上の意思決定及び業務執行

①当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」(原則として、月２回開催)で審議を行った上で、「取締役会」(原則として、月１回開催)において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員(当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を採用している)がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっている。なお、取締役は提出日現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、29名である。また、取締役の任期については、変化の激しい経営環境下において、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするとともに、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、１年としている。

②当社では、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の４カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としている。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会

社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた、お客様対応力を強化し、機動的な経営を図っている。

(2)委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

①取締役及び執行役員については、「人事委員会」(委員長：社長)において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。

②監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定している。

(3)リスクマネジメントの体制

①平成18年10月、当社および当社グループの活動において想定されるあらゆる事業リスク（コンプライアンス・リスクを含む）に対して、予め対応策を講じることによって、経営に対する影響の最小化を図るため、全社的なリスクマネジメント統括機関として、「リスクマネジメント会議」（議長：社長）を設置した。本会議において、リスクの洗い出しと評価を行い、リスク管理の基本方針を決定し、これに従って所管部門を定める等体制を整備して効率的なリスク管理を実施している。

②環境リスクについては、平成16年11月設置の「環境委員会」（委員長：技術担当副社長）において、当社および当社グループとしての取り組みを強化している。また、情報セキュリティリスクについては、平成17年4月設置の「情報セキュリティ委員会」（委員長：経営企画部（情報システム）担当副社長）において、当社の情報資産のセキュリティ対策を推進している。なお、コンプライアンス・リスクについては、後述の「コンプライアンス委員会」を通じて、制度・施策等の対応を推進している。

③重大な災害、事故および違法行為等の緊急事態が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成12年８月、「危機管理委員会」(委員長：社長)を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っている。

(4)コンプライアンスの取り組み

①当社では、平成９年１月、当社事業の基本方針を定めた「住友金属企業行動規範」を制定し、その中で、法令遵守と企業倫理尊重が企業経営において重要であることを明確にし、平成15年４月には、業務を執行する上で当社役員および社員が遵守すべき基本ルールとして、コンプライアンス・マニュアルを制定した。

②当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、平成14年10月、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備および運営を行い、また、平成15年４月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社およびグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口に相談できる体制を整備している。

③当社では、法務部等によるコンプライアンス教育を実施し、社員の啓発に努めている。また、平成17年より、毎年10月、11月を「コンプライアンス強化・徹底月間」とし、その中で、社員に対して、コンプライアンスの意識付けのための諸活動を行っている。平成18年10月には、社員一人一人が常にコンプライアンスを意識して業務を行うことを徹底するため、コンプライアンス・カードを作成し、全社員がこれを常時携行することとしている。

(5)内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役の職務を補助する部署（監査役室）及び内部監査部門（監査部）によって、その適法性及び妥当性を監視・監査している。監査役は、提出日現在社外監査役３名（社外監査役と当社との間に利害関係はない）を含む５名で、「監査役会」（原則として、月２回開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行している。監査部（７名）は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。また、会計監査は監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　　吉田修己、柴田良智、丸地肖幸

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　５名、　会計士補等　７名、　その他　６名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。

(6)グループ経営の推進

①グループ経営の推進を図るため、主要グループ会社の業務執行において、各社の重要な意思決定について当社への協議・報告を求めている。また、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図り、各社から定期的に業務の執行状況、財務状況等の報告を受けるとともに、当社の内部監査部門である監査部が各社を定期的に監査している。

②「関係会社マネジメント審議会」（議長：社長）を設置し、主要グループ会社の業績の評価を行い、各社社長の報酬等を審議している。

③グループとしてのコンプライアンス体制の充実を図るため、主要グループ会社において、コンプライアンス・プログラムの整備を行っている。

(7)適切な情報開示

当社及び当社グループの経営に係る重要情報については、法令及び関連規則に従って、タイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めている。また、株主・投資家の皆様の当社及び当社グループに対する理解を深めるため、積極的なＩＲ活動を行っている。

(8)財務報告に係る内部統制報告制度への対応

金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制報告制度が、平成20年度より適用されるのに備えて、財務報告の適正性を確保するための体制整備を、コーポレート・ガバナンス強化対応の一環として、積極的に進めている。

(9)役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

区分	期末人員数(名)	当期支払額(百万円)	摘要
取締役	10	836	1.株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役月額80百万円、監査役月額15百万円である。 2.左記の支払額には役員賞与金(取締役170百万円、監査役30百万円)が含まれている。
監査役	5	161	
合計 (内、社外役員)	15 (3)	998 (39)	

(10)監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに支払った報酬は以下のとおりである。

摘要	当期支払額(百万円)
①報酬等の額	60
②当社及び当社子会社が支払うべき報酬等の合計額	276

(注) 1　当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と証券取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額で記載している。

2　当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務等についての対価を支払っている。

3　当社の重要な子会社のうち、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、恵州住金鍛造有限公司、広州友日汽車配件有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法または証券取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けている。

(11)取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

(12)決議事項について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで) の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年３月31日)			当連結会計年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		32,669			13,084	
2 受取手形及び売掛金			211,772			213,432	
3 有価証券			0			—	
4 棚卸資産			364,501			385,604	
5 繰延税金資産			21,251			19,316	
6 その他			45,533			41,462	
7 貸倒引当金			△511			△344	
流動資産合計			675,217	32.0		672,555	29.2
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		688,220			688,724		
減価償却累計額		△450,912	237,308		△454,904	233,820	
2 機械装置及び運搬具		2,013,916			2,033,622		
減価償却累計額		△1,674,422	339,493		△1,694,280	339,342	
3 土地	※7		359,214			347,902	
4 建設仮勘定			63,989			115,433	
5 その他		71,053			69,878		
減価償却累計額		△61,560	9,493		△60,099	9,778	
有形固定資産合計			1,009,499			1,046,278	
(2) 無形固定資産							
1 のれん			—			820	
2 連結調整勘定			1,494			—	
3 その他			4,718			4,235	
無形固定資産合計			6,212			5,055	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2 ※3		385,141			538,102	
2 繰延税金資産			8,425			8,098	
3 その他	※3		30,570			32,179	
4 貸倒引当金			△1,721			△713	
投資その他の資産合計			422,416			577,666	
固定資産合計			1,438,128	68.0		1,629,000	70.8
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行差金			45			—	
繰延資産合計			45	0.0		—	—
資産合計			2,113,391	100.0		2,301,556	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度(平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	※１	348,385		340,457	
2　短期借入金	※１	290,645		244,913	
3　一年内償還予定社債		11,450		15,000	
4　未払法人税等		95,800		62,370	
5　繰延税金負債		93		120	
6　その他		116,579		144,993	
流動負債合計		862,954	40.8	807,856	35.1
Ⅱ　固定負債					
1　社債		96,200		121,159	
2　長期借入金	※１	281,483		336,910	
3　繰延税金負債		25,696		53,448	
4　再評価に係る繰延税金負債	※７	9,817		7,000	
5　退職給付引当金		33,218		27,528	
6　特別修繕引当金		4,234		4,259	
7　その他		37,614		18,594	
固定負債合計		488,264	23.1	568,902	24.7
負債合計		1,351,219	63.9	1,376,758	59.8
(少数株主持分)					
少数株主持分	※７	41,305	2.0	—	—
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	※５	262,072	12.4	—	—
Ⅱ　資本剰余金		61,897	2.9	—	—
Ⅲ　利益剰余金		300,587	14.2	—	—
Ⅳ　土地再評価差額金	※７	16,061	0.8	—	—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		84,385	4.0	—	—
Ⅵ　為替換算調整勘定		△3,591	△0.2	—	—
Ⅶ　自己株式	※６	△545	△0.0	—	—
資本合計		720,866	34.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,113,391	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年３月31日)			当連結会計年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		262,072	11.4
2　資本剰余金			―	―		61,897	2.7
3　利益剰余金			―	―		490,523	21.3
4　自己株式			―	―		△71,424	△3.1
株主資本合計			―	―		743,068	32.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			―	―		122,825	5.3
2　繰延ヘッジ損益			―	―		△541	△0.0
3　土地再評価差額金	※７		―	―		16,804	0.7
4　為替換算調整勘定			―	―		△1,349	△0.0
評価・換算差額等合計			―	―		137,738	6.0
Ⅲ　少数株主持分	※７		―	―		43,990	1.9
純資産合計			―	―		924,798	40.2
負債及び純資産合計			―	―		2,301,556	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			1,552,765	100.0		1,602,720	100.0
Ⅱ　売上原価	※１ ※２		1,106,953	71.3		1,156,622	72.2
売上総利益			445,811	28.7		446,098	27.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１　製品発送費		42,690			45,689		
２　従業員給料手当		41,206			41,032		
３　研究開発費	※２	14,952			17,706		
４　その他	※１	41,157	140,007	9.0	37,896	142,324	8.8
営業利益			305,804	19.7		303,774	19.0
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		963			1,593		
２　受取配当金		3,093			6,682		
３　持分法による投資利益		16,676			41,803		
４　その他		6,757	27,491	1.8	13,161	63,241	3.9
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		12,299			11,468		
２　解体撤去費		—			5,488		
３　為替差損		9,943			—		
４　その他	※１	30,318	52,561	3.4	22,382	39,339	2.5
経常利益			280,733	18.1		327,676	20.4
Ⅵ　特別利益							
１　事業再編益	※３	—			9,070		
２　投資有価証券売却益		47,871			4,508		
３　持分変動益	※４	—	47,871	3.1	16,263	29,842	1.9
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売廃却損	※５	8,244			1,921		
２　減損損失	※６	3,179			5,221		
３　事業再編損	※７	4,788			2,756		
４　販売用不動産評価損	※８	—			5,894		
５　ＰＣＢ処理費用	※９	2,108			—		
６　完成工事補償損失	※10	4,101	22,422	1.5	—	15,793	1.0
税金等調整前当期純利益			306,183	19.7		341,725	21.3
法人税、住民税及び事業税		102,662			106,790		
法人税等調整額		△20,305	82,356	5.3	5,490	112,280	7.0
少数株主利益			2,573	0.2		2,719	0.1
当期純利益			221,252	14.2		226,725	14.2

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

［連結剰余金計算書］

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			61,897
Ⅱ　資本剰余金期末残高			61,897
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			115,851
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		221,252	
2　新規連結等による増加		6	221,259
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		36,023	
2　役員賞与		135	
3　連結除外等による減少		364	36,523
Ⅳ　利益剰余金期末残高			300,587

［連結株主資本等変動計算書］

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	262,072	61,897	300,587	△545	624,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△21,611		△21,611
剰余金の配当			△16,805		△16,805
役員賞与（注）			△200		△200
当期純利益			226,725		226,725
自己株式の取得				△70,879	△70,879
自己株式の処分		0			0
連結除外等による減少			△62	0	△62
土地再評価差額金取崩額			1,889		1,889
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	―	0	189,935	△70,878	119,057
平成19年３月31日残高（百万円）	262,072	61,897	490,523	△71,424	743,068

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	84,385	―	16,061	△3,591	96,855	41,305	762,172
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△21,611
剰余金の配当							△16,805
役員賞与（注）							△200
当期純利益							226,725
自己株式の取得							△70,879
自己株式の処分							0
連結除外等による減少							△62
土地再評価差額金取崩額							1,889
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	38,440	△541	742	2,242	40,883	2,685	43,568
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	38,440	△541	742	2,242	40,883	2,685	162,625
平成19年３月31日残高（百万円）	122,825	△541	16,804	△1,349	137,738	43,990	924,798

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		306,183	341,725
減価償却費		76,393	73,380
貸倒引当金の増減額(減少：△)		793	△149
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△1,381	△4,197
特別修繕引当金の増減額(減少：△)		△3	25
受取利息及び受取配当金		△4,057	△8,276
支払利息		12,299	11,468
持分法による投資損益(利益：△)		△16,676	△41,803
事業再編益		—	△9,070
投資有価証券売却益		△47,871	△4,508
持分変動益		—	△16,263
固定資産売廃却損		8,244	1,921
減損損失		3,179	5,221
事業再編損		4,788	2,756
販売用不動産評価損		—	5,894
完成工事補償損失		4,101	—
売上債権の増減額(増加：△)		△21,243	△6,348
棚卸資産の増減額(増加：△)		△57,583	△37,246
仕入債務の増減額(減少：△)		52,065	△8,212
その他		15,001	4,609
小計		334,233	310,927
法人税等の支払額		△22,290	△139,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		311,943	171,833
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		8,684	16,981
投資有価証券の取得による支出		△36,141	△31,325
投資有価証券の売却による収入		58,943	9,456
有形無形固定資産の取得による支出		△100,028	△127,107
有形無形固定資産の売却による収入		8,058	5,958
貸付けによる支出		△7,906	△4,655
貸付金の回収による収入		4,095	18,786
その他		400	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,892	△108,934
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		△12,600	△11,504
短期借入金の純増減額		△94,946	△22,377
長期借入れによる収入		100,912	167,269
長期借入金の返済による支出		△169,876	△130,551
社債の発行による収入		10,000	40,000
社債の償還による支出		△53,300	△11,450
少数株主からの払込みによる収入		4,708	555
自己株式の取得による支出		—	△70,881
配当金の支払額		△36,023	△38,416
その他		△7,241	△6,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		△258,367	△83,456
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		479	684
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△9,837	△19,872
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		42,416	32,596
Ⅶ　連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減		17	297
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	32,596	13,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数　72社 主要な連結子会社名については、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に営業を開始した広州友日汽車配件有限公司を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併、清算により連結子会社６社が減少した。	(イ)連結子会社の数　70社 主要な連結子会社名については、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に営業を開始した３社のほか、重要性の観点からインディアナ　プレシジョン　フォージを連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった鳴海製陶㈱等４社、及び重要性の観点から住友金属建材㈱等２社を連結子会社から除外した。
	(ロ)主要な非連結子会社の名称等 有田海運㈱他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(ロ)　同左
2　持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数３社 主要な会社名 インディアナ　プレシジョン　フォージ	(イ)持分法適用の非連結子会社数１社 会社名 関東特殊製鋼㈱ 重要性の観点から連結子会社となったインディアナ　プレシジョン　フォージ、及び清算した子会社１社を持分法の適用範囲から除外した。
	(ロ)持分法適用の関連会社数　27社 主要な会社名 ㈱ＳＵＭＣＯ 鹿島共同火力㈱ 第一中央汽船㈱ 住友精密工業㈱ 共英製鋼㈱ 住友チタニウム㈱ 住金物産㈱ 新日鐵住金ステンレス㈱ 中央電気工業㈱ 日鐵住金溶接工業㈱ 当連結会計年度に関連会社でなくなった新報国製鉄㈱を持分法の適用から除外した。 なお、㈱ＳＵＭＣＯについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。	(ロ)持分法適用の関連会社数　31社 主要な会社名 ㈱ＳＵＭＣＯ 鹿島共同火力㈱ 共英製鋼㈱ 第一中央汽船㈱ 住金物産㈱ 日鉄住金鋼板㈱ 住友精密工業㈱ 住友チタニウム㈱ 日鐵住金建材㈱ 新日鐵住金ステンレス㈱ 中央電気工業㈱ 日鐵住金溶接工業㈱ 当連結会計年度に新たに関連会社となった日鉄住金鋼板㈱、日鐵住金建材㈱等４社を持分法の適用範囲に加えた。 なお、㈱ＳＵＭＣＯについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(ハ)　同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 会社名　決算日 ㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー　１月31日 ㈱住金リサイクル　１月31日 フソウファイナンス㈱　12月31日 ウェスタン　チューブアンド　コンジット等在外子会社16社　12月31日 上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 会社名　決算日 ㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー　１月31日 ㈱住金リサイクル　１月31日 住金フィナンシャルサービス㈱　12月31日 ウェスタン　チューブアンド　コンジット等在外子会社17社　12月31日 上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 同左
(ロ)棚卸資産	主として総平均法による原価法を採用している。	同左
(ハ)デリバティブ	時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。 耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。	同左
(ロ)無形固定資産	定額法を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	同左
(ハ)特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。
(6) 収益の計上基準	長期・大型請負工事(主として工期１年超、請負金額１億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左
(ハ)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
(9) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用している。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	―――――
7　のれん・負ののれん勘定の償却に関する事項	―――――	のれん・負ののれん勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	―――――
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	―――――	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、881,348百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
2　企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準	―――――	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。
3　固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は3,179百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	―――――

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　連結貸借対照表関係	前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えるため、個別掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」のうちの「未払法人税等」は16,349百万円である。	前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。
2　連結損益計算書関係	前連結会計年度まで個別掲記していた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「固定資産廃却損」は2,385百万円である。	前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より個別掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「解体撤去費」は3,832百万円である。 前連結会計年度まで個別掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「為替差損」は222百万円である。
3　連結キャシュ・フロー計算書関係	―――――	前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より個別掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△302百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
※１ 担保権設定状況	担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 有形固定資産 27,551 計 27,555 担保されている債務 支払手形及び買掛金 2,447百万円 短期借入金 4,233 長期借入金 6,284 計 12,964	担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 有形固定資産 12,098 計 12,102 担保されている債務 支払手形及び買掛金 2,632百万円 短期借入金 440 長期借入金 2,502 計 5,575
※２ 有価証券消費貸借契約に基づく貸付	12,337百万円	12,290百万円
※３ 非連結子会社及び関連会社に対するもの	株式(投資有価証券) 144,535百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」) 11,470	株式(投資有価証券) 213,722百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」) 16,014
４ 偶発債務 (1) 保証債務	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 ひびき灘開発㈱ 1,237百万円 ㈱ＳＵＭＣＯ 1,002 ナショナル　パイプ 683 ナルミ　インドネシア 599 宝鶏住金石油鋼管有限公司 593 サイアム　ユナイテッド　スチール 587 輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司 505 サムコ　サウスウェスト 471 その他８社 1,145 計 6,825 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 ひびき灘開発㈱ 1,063百万円 ナショナル　パイプ 478 サイアム　ユナイテッド　スチール 393 宝鶏住金石油鋼管有限公司 309 共英リサイクル㈱ 266 その他５社 635 計 3,146 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	8,116百万円	8,722百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	(当社) 第39回無担保社債 9,300百万円 第42回無担保社債 10,000 長期借入金 30,000	―――――
※５ 当社の発行済株式数	普通株式 4,805,974,238株	―――――
※６ 自己株式の数	普通株式 3,806,634株	―――――

項目	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
※７　土地再評価差額金	「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布　法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。 再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年３月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,833百万円 また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布　法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布　法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。 再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年３月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,582百万円 また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布　法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１ 引当金繰入額		
(1) 売上原価算入	退職給付引当金繰入額　8,776百万円 特別修繕引当金繰入額　21	退職給付引当金繰入額　7,648百万円 特別修繕引当金繰入額　25
(2) 販売費及び一般管理費算入	貸倒引当金繰入額　295 退職給付引当金繰入額　2,755	貸倒引当金繰入額　46 退職給付引当金繰入額　2,037
(3) 営業外費用算入	貸倒引当金繰入額　9	貸倒引当金繰入額　166
※２ 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　16,427百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　18,769百万円
※３ 事業再編益	――――	事業の再編に伴う利益であり、その内容は連結子会社の事業分離による持分変動に伴う利益である。
※４ 持分変動益	――――	持分法適用関連会社の新株発行による持分変動に伴う利益である。
※５ 固定資産売廃却損	当社和歌山製鉄所及び連結子会社の上工程の休止設備が明らかになったことに伴う設備の廃却損と土地の売却損である。	連結子会社の土地の売却損である。
※６ 減損損失	減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額または不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト６％で割り引いて算定している。 その結果、賃貸資産と遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内訳は、主として賃貸資産（兵庫県尼崎市）であり、土地2,043百万円、建物等1,135百万円である。	減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額または不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト６％で割り引いて算定している。 その結果、賃貸資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内容は、土地5,221百万円（主として北九州市小倉北区）である。

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※７　事業再編損	事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は関係会社の解散に伴う損失や、営業譲渡に伴う特別退職金等である。	事業の再編に伴う損失であり、その内容は連結子会社に係る事業分離に伴う特別退職金等である。
※８　販売用不動産評価損	――――	当社が保有する販売用土地の時価が著しく下落したことに伴う評価損である。
※９　ＰＣＢ処理費用	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物処理に係る費用である。	――――
※10 完成工事補償損失	当社の受注工事に対する補償であり、完成工事に係る設備改造等の費用である。	――――

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	―	―	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	―	―	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	3,806,634	161,652,181	8,277	165,450,538
合計	3,806,634	161,652,181	8,277	165,450,538

（注）　普通株式の自己株式の増加161,652,181株は、自己株式取得による増加160,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加等1,652,181株である。また、普通株式の自己株式の減少8,277株は、持分法適用会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少である。

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日 定時株主総会	普通株式	21,611	4.5	平成18年３月31日	平成18年６月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	16,805	3.5	平成18年９月30日	平成18年12月１日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年５月16日 取締役会	普通株式	20,882	利益剰余金	4.5	平成19年３月31日	平成19年６月４日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　32,669 百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△73 現金及び現金同等物　32,596 ２　―――――	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　13,084 百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△63 現金及び現金同等物　13,020 ２　重要な非資金取引の内容 当社の連結子会社につき事業分離を行った。当該会社の資産及び負債の主な内訳については、(企業結合等関係)に記載している。

(リース取引関係)

<借手側>

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,737</td><td>2,721</td><td>3,015</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,911</td><td>2,755</td><td>2,155</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>10,648</td><td>5,477</td><td>5,171</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。
２　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
一年内　1,655百万円
一年超　3,516
合計　5,171
(注)　未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
３　当連結会計年度の支払リース料等
支払リース料(減価償却費相当額)
1,885百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,536</td><td>2,795</td><td>2,740</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5,029</td><td>2,581</td><td>2,447</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>10,565</td><td>5,376</td><td>5,188</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。
２　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
一年内　1,729百万円
一年超　3,459
合計　5,188
(注)　未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
３　当連結会計年度の支払リース料等
支払リース料(減価償却費相当額)
1,747百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td></tr>
<tr><td>２　オペレーティング・リース取引</td><td>未経過リース料
一年内　1,075百万円
一年超　5,878
合計　6,954

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。</td><td>未経過リース料
一年内　1,241百万円
一年超　5,907
合計　7,149

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

1　前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年３月31日)

種類	前連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	88,969	216,742	127,772
債券(社債)	―	―	―
その他	―	―	―
計	88,969	216,742	127,772
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5	4	△0
債券(社債)	―	―	―
その他	―	―	―
計	5	4	△0
合計	88,975	216,747	127,771

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,620 百万円	1,245 百万円	4 百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年３月31日)

その他有価証券

優先出資証券	10,000百万円
非上場株式	12,294

2　当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年３月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	112,784	300,628	187,844
債券(社債)	―	―	―
その他	―	―	―
計	112,784	300,628	187,844
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,788	1,663	△124
債券(社債)	―	―	―
その他	―	―	―
計	1,788	1,663	△124
合計	114,572	302,292	187,720

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,043 百万円	3,589 百万円	1 百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年３月31日)

その他有価証券

優先出資証券	10,000百万円
非上場株式	10,290

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４(8)に記載のとおりである。	(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 同左
(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ及び社債・借入に係る市場金利変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。 また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。	(2) 取引に係るリスクの内容 同左
(3) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。 資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。 これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではない。	(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度 (平成18年３月31日)				当連結会計年度 (平成19年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	―	―	―	―	13,657	―	13,386	270
	買建								
	米ドル	56	―	58	2	85,454	―	85,377	△76
合計		56	―	58	2	99,111	―	98,763	193

(注)

前連結会計年度

1　時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1　時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

種類		前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	4,000	―	△3	△3	―	―	―	―
合計		4,000	―	△3	△3	―	―	―	―

(注)

前連結会計年度

1　時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度、及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社30社が適格退職年金制度を採用している。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ　退職給付債務	△217,772	△208,867
ロ　年金資産	170,947	173,254
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△46,825	△35,612
ニ　未認識数理計算上の差異	14,801	9,916
ホ　未認識過去勤務債務	158	197
ヘ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△31,865	△25,498
ト　前払年金費用	1,353	2,030
チ　退職給付引当金(ヘ－ト)	△33,218	△27,528

(注)　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ　勤務費用	5,697	7,163
ロ　利息費用	4,816	3,150
ハ　期待運用収益	△2,604	△1,956
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	5,415	3,411
ホ　過去勤務債務の費用処理額	10	1
ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	13,333	11,770

(注)

前連結会計年度

1　上記退職給付費用以外に割増退職金1,505百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。

2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

1　上記退職給付費用以外に割増退職金1,615百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。

2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。

3　上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等1,505百万円を支出している。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ　割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ　期待運用収益率	主として2.5%	主として1.5%
ニ　過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。)	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。)
ホ　数理計算上の差異の処理年数	主として11年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	主として11年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 退職給付引当金　22,287百万円 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異　31,220 未払賞与　7,881 未払事業税等　7,033 その他　30,016 繰延税金資産小計　98,438 評価性引当額　△29,456 繰延税金資産合計　68,981 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△47,856 退職給付信託設定に係る一時差異　△7,199 租税特別措置法上の準備金　△6,099 その他　△3,939 繰延税金負債合計　△65,094 繰延税金資産の純額　3,887	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異　23,729百万円 退職給付引当金　19,925 未払賞与　8,496 未払事業税等　4,750 その他　21,995 繰延税金資産小計　78,897 評価性引当額　△14,099 繰延税金資産合計　64,798 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△72,524 退職給付信託設定に係る一時差異　△7,199 租税特別措置法上の準備金　△6,454 その他　△4,773 繰延税金負債合計　△90,951 繰延税金資産の純額　△26,153
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率　40.6％ (調整) 評価性引当額　△6.6 連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異　△4.8 持分法による投資利益　△2.2 その他　△0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　26.9	法定実効税率　40.6％ (調整) 持分法による投資利益　△5.0 持分変動に伴う利益　△3.0 その他　0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　32.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニアリング (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,405,468	39,024	60,842	47,429	1,552,765	―	1,552,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,523	―	―	16,305	19,829	(19,829)	―
計	1,408,991	39,024	60,842	63,735	1,572,594	(19,829)	1,552,765
営業費用	1,104,688	43,989	58,494	59,069	1,266,242	(19,281)	1,246,961
営業利益	304,303	△4,965	2,347	4,666	306,352	△548	305,804
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,245	49	2,701	2,397	76,393	―	76,393
減損損失	―	58	119	3,000	3,179	―	3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532	―	83,532

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニアリング (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,488,861	10,784	59,389	43,685	1,602,720	―	1,602,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347	―	―	19,191	20,538	(20,538)	―
計	1,490,208	10,784	59,389	62,876	1,623,259	(20,538)	1,602,720
営業費用	1,192,413	12,455	56,922	57,329	1,319,121	(20,175)	1,298,946
営業利益	297,795	△1,670	2,466	5,547	304,137	△363	303,774
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,726,858	7,752	135,560	362,821	2,232,993	68,563	2,301,556
減価償却費	67,944	7	3,013	2,414	73,380	―	73,380
減損損失	―	―	―	5,221	5,221	―	5,221
資本的支出	128,218	2	6,415	2,371	137,008	―	137,008

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1)　事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2)　主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄　鋼　事　業	鋼　板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼　管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条　鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鋳鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半　製　品	鋼片、製鋼用銑他
	そ　の　他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品、システム建築他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
そ　の　他　の　事　業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

2　事業区分の変更

エンジニアリング事業に属していた当社及び住友金属プランテック(株)のエネルギーエンジニアリング事業（パイプライン、エネルギープラント）について、平成17年10月１日に住友金属パイプエンジ(株)へ事業を再編・統合し、鋼管カンパニー所管に変更となったため、鉄鋼事業へ移管した。前中間連結会計期間までエンジニアリング事業に計上していた当該事業の売上高、営業費用、営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出の各項目につき、鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りである。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）事業区分変更後

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニアリング (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,413,166	31,326	60,842	47,429	1,552,765	—	1,552,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,782	—	—	16,305	19,088	(19,088)	—
計	1,415,949	31,326	60,842	63,735	1,571,853	(19,088)	1,552,765
営業費用	1,112,070	35,867	58,494	59,069	1,265,501	(18,540)	1,246,961
営業利益	303,879	△4,540	2,347	4,666	306,352	△548	305,804
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,265	29	2,701	2,397	76,393	—	76,393
減損損失	58	—	119	3,000	3,179	—	3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532	—	83,532

3　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度226,318百万円、当連結会計年度281,633百万円であり、その主なものは当社の「投資有価証券」、「繰延税金資産」及び「現金及び預金」等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

項目	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	410,370	173,421	583,791
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	1,552,765
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	11.2	37.6

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

項目	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	448,733	213,639	662,372
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	1,602,720
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.0	13.3	41.3

(注)　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

１　国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

２　各区分に属する主な国又は地域

アジア　……　中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等(人)	事業上の関係				
関連会社	住金物産㈱	大阪市中央区	8,077	鉄鋼・繊維食料等各種商品の販売及び輸入業	直接　43.1 間接　0.0	兼任　1 転籍　6	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。	鉄鋼製品等の販売 ※１	145,118	売掛金	22,085
								鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入 ※２	180,625	買掛金	78,521

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※１　鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。

※２　鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。

３　消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

当連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等(人)	事業上の関係				
関連会社	住金物産㈱	大阪市中央区	12,335	鉄鋼・繊維食料等各種商品の販売及び輸入業	直接　38.6 間接　0.0	兼任　1 転籍　5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。	鉄鋼製品等の販売 ※１	151,942	売掛金	19,322
								鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入 ※２	194,432	買掛金	50,948

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※１　鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。

※２　鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。

３　消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
―――――	１　事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 日鉄住金鋼板株式会社（建材薄板事業） 日鐵住金建材株式会社（道路・土木商品事業） (2) 事業分離を行った主な理由 当社の連結子会社である住友金属建材株式会社が展開していた建材薄板事業、道路・土木商品事業の２事業に関し、新日本製鐵株式会社の連結子会社である日鉄鋼板株式会社、日鐵建材工業株式会社とそれぞれ事業統合し、両事業の構造的な効率化による競争力強化を図るためのものである。 (3) 事業分離日 平成18年12月1日 (4) 事業分離の形態 上記２事業を日鉄鋼板株式会社、日鐵建材工業株式会社が承継する吸収分割 ２　実施した会計処理の概要 (1) 持分変動益の金額　9,070百万円 (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額及びその主な内訳 (資産)　流動資産　5,540百万円 固定資産　8,865 合計　14,405 (負債)　流動負債　9,361百万円 固定負債　2,226 合計　11,587 ３　分離した事業に係る損益の概算額 住友金属建材株式会社の事業分離時点での状況 売上高　27,643百万円 経常損失　△1,147百万円 ４　継続的関与の概要 日鉄住金鋼板株式会社の役員のうち１名は、当社従業員が兼務している。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額	150円07銭	189円81銭
１株当たり当期純利益	46円03銭	47円89銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	46円02銭	47円87銭
１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益	221,252百万円	226,725百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	200百万円	――――
普通株式に係る当期純利益	221,052百万円	226,725百万円
普通株式の期中平均株式数	4,802,583,988株	4,734,669,223株
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額	△57百万円	△67百万円
(うち持分法による投資利益)	(△57百万円)	(△67百万円)
３．１株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	――――	924,798百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	――――	△43,990百万円
(うち少数株主持分)	――――	(△43,990百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	――――	880,807百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	――――	4,640,523,700株
		(追加情報) 「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成18年１月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の１株当たり純資産額は、189円92銭である。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
該当事項はない。	平成19年５月29日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。 その内容については以下のとおりである。 (取得する期間)　平成19年５月30日から平成19年12月20日まで (取得する株式の種類)　当社普通株式 (取得する株式の総数)　110,000,000株(上限) (取得総額)　70,000百万円(上限)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
*1	第30回無担保社債	10. 5. 29	20,000	20,000 (—)	2.50	なし	20. 5. 29
*1	2008年満期 円建変動利附普通社債	10. 9. 9	1,500	1,500 (—)	※2	なし	20. 9. 10
*1	2019年満期 円建普通社債	11. 2. 15	700	658 (—)	3.00	なし	31. 2. 15
*1	第38回無担保社債	11. 4. 26	5,000	5,000 (—)	3.07	なし	23. 4. 26
*1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 3	1,000	1,000 (—)	2.95	なし	21. 6. 3
*1	2009年満期 円建普通社債	11. 6. 16	2,000	2,000 (—)	2.25	なし	21. 6. 16
*1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 17	1,000	1,000 (—)	2.70	なし	21. 6. 17
*1	2006年満期 円建普通社債	11. 6. 21	1,000	— (—)	1.91	なし	18. 6. 21
*1	第41回無担保社債	13. 8. 8	10,000	— (—)	1.15	なし	18. 8. 8
*1	第43回無担保社債	15. 6. 5	15,000	15,000 (15,000)	1.49	なし	19. 6. 5
*1	第44回無担保社債	15. 11. 5	10,000	10,000 (—)	1.58	なし	20. 11. 5
*1	第45回無担保社債	16. 8. 19	10,000	10,000 (—)	1.17	なし	21. 8. 19
*1	第46回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000 (—)	0.84	なし	21. 12. 16
*1	第47回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000 (—)	1.30	なし	23. 12. 16
*1	第48回無担保社債	17. 4. 26	10,000	10,000 (—)	1.15	なし	24. 4. 26
*1	第49回無担保社債	18. 4. 27	—	10,000 (—)	1.69	なし	23. 4. 27
*1	第50回無担保社債	18. 11. 20	—	10,000 (—)	1.34	なし	22. 11. 19
*1	第51回無担保社債	19. 2. 20	—	10,000 (—)	1.46	なし	24. 2. 20
*1	第52回無担保社債	19. 3. 20	—	10,000 (—)	1.52	なし	25. 3. 19
*2	子会社無担保社債	16. 3. 31	450	— (—)	0.50～ 0.60	なし	19. 3. 30
	合計	—	107,650	136,159 (15,000)	—	—	—

(注) 1　当期末残高(　)内金額は、１年内に償還が予定されており、内数である。
※２の利率(年)は次のとおりである。
10年物円／円金利スワップレート－0.59%
但し0%を下限とする。
3　*1　当社
*2　鳴海製陶㈱（なお、当連結会計年度に連結子会社から除外した。）
4　連結決算日後５年内における償還予定額は次のとおりである。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
15,000	31,500	24,000	10,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	162,190	139,011	1.1	―
１年以内に返済予定の長期借入金	128,454	105,902	1.6	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	281,483	336,910	1.6	27. ７. 31
計	572,128	581,824	―	―
預り金(１年内)	10,000	10,000	0.7	―
ファイナンス・リース未払金(１年内)	5,583	20,003	1.9	―
ファイナンス・リース未払金(１年超)	31,847	12,886	1.9	24. ３. 31
計	47,431	42,889	―	―
合計	619,559	624,714	―	―

(注) １　平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。
２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)及びファイナンス・リース未払金(１年超)の連結決算日後５年内における返済予定額は次のとおりである。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	48,460	64,583	87,515	61,329
ファイナンス・リース未払金	6,955	5,242	234	453

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			16,232			4,365	
2 受取手形	※1		188			317	
3 売掛金	※1		113,218			130,416	
4 製品			32,287			32,615	
5 半製品			44,405			60,136	
6 仕掛品			20,315			10,821	
7 原材料			26,213			25,692	
8 貯蔵品			71,753			79,883	
9 前渡金			555			926	
10 前払費用			895			775	
11 繰延税金資産			11,854			11,387	
12 未収入金	※1		117,557			133,591	
13 短期貸付金	※1		88,541			101,319	
14 その他			1,716			1,021	
15 貸倒引当金			△100			△66	
流動資産合計			545,635	32.9		593,203	31.7
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		279,038			284,876		
減価償却累計額		△186,975	92,062		△190,853	94,022	
2 構築物		180,681			183,210		
減価償却累計額		△136,174	44,506		△139,097	44,112	
3 機械及び装置		1,440,579			1,465,569		
減価償却累計額		△1,232,591	207,987		△1,255,551	210,017	
4 船舶及び車両運搬具		9,155			9,172		
減価償却累計額		△8,195	960		△8,274	897	
5 工具器具備品		39,589			39,919		
減価償却累計額		△35,603	3,985		△35,522	4,396	
6 土地			198,975			217,502	
7 建設仮勘定			57,770			92,608	
有形固定資産合計			606,248			663,558	
(2) 無形固定資産							
1 特許権			141			81	
2 施設利用権			89			78	
3 その他			886			837	
無形固定資産合計			1,116			997	

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※２		233,340			317,247	
2　関係会社株式	※２		257,803			257,462	
3　出資金			363			57	
4　関係会社出資金			5,182			6,030	
5　長期貸付金			9			8	
6　従業員長期貸付金			55			45	
7　関係会社長期貸付金			13,827			45,046	
8　破産更生債権			29			103	
9　長期前払費用			3,976			4,097	
10　その他			2,962			2,342	
11　貸倒引当金			△27			△68	
12　投資損失引当金			△14,013			△16,353	
投資その他の資産合計			503,510			616,019	
固定資産合計			1,110,875	67.1		1,280,575	68.3
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行差金			45			—	
繰延資産合計			45	0.0		—	—
資産合計			1,656,555	100.0		1,873,779	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※１		13,864			14,834	
2　買掛金	※１		215,270			243,641	
3　短期借入金			175,291			180,560	
4　一年内償還予定社債			11,000			15,000	
5　未払金	※１		111,031			134,221	
6　未払費用			11,756			13,625	
7　未払法人税等			72,222			50,085	
8　前受金			132			1,602	
9　預り金			10,375			10,755	
10　前受収益			3			6	
11　その他			1,186			738	
流動負債合計			622,134	37.5		665,071	35.5
Ⅱ　固定負債							
1　社債			96,200			121,159	
2　長期借入金			253,217			322,674	
3　繰延税金負債			20,872			47,968	
4　退職給付引当金			10,060			7,793	
5　特別修繕引当金			4,190			4,190	
6　長期未払金			21,352			11,145	
7　その他			2,802			2,945	
固定負債合計			408,695	24.7		517,876	27.6
負債合計			1,030,830	62.2		1,182,948	63.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※４		262,072	15.8		—	—
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		61,829			—		
資本剰余金合計			61,829	3.7		—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		38,374			—		
2　任意積立金							
特別償却準備金		234			—		
特別修繕準備金		170			—		
圧縮記帳積立金		2,150			—		
3　当期未処分利益		184,009			—		
利益剰余金合計			224,940	13.6		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			77,407	4.7		—	—
Ⅴ　自己株式	※５		△525	△0.0		—	—
資本合計			625,724	37.8		—	—
負債及び資本合計			1,656,555	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		262,072	14.0
2　資本剰余金							
資本準備金		―			61,829		
資本剰余金合計			―	―		61,829	3.3
3　利益剰余金							
利益準備金		―			38,374		
その他利益剰余金							
特別償却準備金		―			330		
特別修繕準備金		―			755		
圧縮記帳積立金		―			2,457		
繰越利益剰余金		―			283,659		
利益剰余金合計			―	―		325,577	17.4
4　自己株式			―	―		△71,404	△3.8
株主資本合計			―	―		578,075	30.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			―	―		113,263	6.0
2　繰延ヘッジ損益			―	―		△508	△0.0
評価・換算差額等合計			―	―		112,755	6.0
純資産合計			―	―		690,830	36.9
負債及び純資産合計			―	―		1,873,779	100.0

② 【損益計算書】

(イ)損益計算書

		前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高	※１		954,913	100.0		1,031,416	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品期首棚卸高		25,416			32,287		
2　当期製品製造原価	※２	675,111			729,514		
合計		700,528			761,801		
3　その他払出高	※３	2,158			4,117		
4　製品期末棚卸高		32,287	666,082	69.8	32,615	725,068	70.3
売上総利益			288,830	30.2		306,348	29.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　製品発送費		23,250			25,760		
2　従業員給料手当		11,868			11,877		
3　退職給付引当金繰入額		1,396			1,013		
4　減価償却費		253			236		
5　地代家賃		1,434			1,442		
6　研究開発費	※２	12,427			15,534		
7　その他		15,865	66,495	6.9	11,938	67,803	6.6
営業利益			222,334	23.3		238,544	23.1
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		1,019			1,998		
2　受取配当金	※５	6,330			18,332		
3　流動資産売却益		1,860			3,552		
4　その他		3,508	12,718	1.3	6,235	30,118	2.9
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		7,103			7,435		
2　社債利息		1,778			1,470		
3　解体撤去費		－			3,989		
4　為替差損		7,687			－		
5　その他		23,895	40,465	4.2	15,124	28,020	2.7
経常利益			194,587	20.4		240,643	23.3

		前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		28,674	28,674	3.0	4,944	4,944	0.5
Ⅶ　特別損失							
1　関係会社株式評価損		8,336			7,700		
2　事業再編損	※６	21,291			3,724		
3　販売用不動産評価損	※７	―			5,894		
4　ＰＣＢ処理費用	※８	1,740			―		
5　完成工事補償損失	※９	4,101	35,469	3.7	―	17,318	1.7
税引前当期純利益			187,792	19.7		228,269	22.1
法人税、住民税及び事業税		73,000			85,700		
法人税等調整額		△14,955	58,044	6.1	3,315	89,015	8.6
当期純利益			129,748	13.6		139,254	13.5
前期繰越利益			66,268			―	
中間配当額			12,007			―	
当期未処分利益			184,009			―	

(ロ)製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		450,796	62.9	480,861	62.5
Ⅱ　労務費	※１	56,634	7.9	61,418	8.0
Ⅲ　経費	※２	209,784	29.2	226,660	29.5
当期製造総費用		717,215	100.0	768,939	100.0
仕掛品及び半製品 期首棚卸高		54,967		64,721	
仕掛品及び半製品 期末棚卸高		△64,721		△70,957	
原価控除	※３	△32,349		△33,190	
当期製品製造原価		675,111		729,514	

(注) ※１　製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	5,869 百万円	4,424百万円

※２　経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	41,637 百万円	39,607 百万円
外注作業費	66,100	73,002

※３　原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

４　当社の原価計算方法は、鉄鋼事業においては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年６月27日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			184,009
Ⅱ　任意積立金取崩額			
1　特別償却準備金取崩額		45	45
合計			184,055
Ⅲ　利益処分額			
1　配当金		21,611	
2　役員賞与金		200	
3　特別償却準備金		251	
4　特別修繕準備金		292	
5　圧縮記帳積立金		293	22,648
Ⅳ　次期繰越利益			161,407

(注)　日付は株主総会承認年月日である。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	特別修繕準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高　(百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	234	170	2,150	184,009	224,940	△525	548,317
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)					251			△251	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△45			45	—		—
特別償却準備金の取崩					△109			109	—		—
特別修繕準備金の積立(注)						292		△292	—		—
特別修繕準備金の積立						292		△292	—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)							293	△293	—		—
圧縮記帳積立金の積立							12	△12	—		—
剰余金の配当(注)								△21,611	△21,611		△21,611
剰余金の配当								△16,805	△16,805		△16,805
役員賞与(注)								△200	△200		△200
当期純利益								139,254	139,254		139,254
自己株式の取得										△70,879	△70,879
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計　(百万円)	—	—	—	—	96	584	306	99,650	100,637	△70,879	29,757
平成19年３月31日残高　(百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	330	755	2,457	283,659	325,577	△71,404	578,075

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高　　(百万円)	77,407	―	77,407	625,724
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				―
特別償却準備金の取崩(注)				―
特別償却準備金の取崩				―
特別修繕準備金の積立(注)				―
特別修繕準備金の積立				―
圧縮記帳積立金の積立(注)				―
圧縮記帳積立金の積立				―
剰余金の配当(注)				△21,611
剰余金の配当				△16,805
役員賞与(注)				△200
当期純利益				139,254
自己株式の取得				△70,879
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,856	△508	35,348	35,348
事業年度中の変動額合計　　(百万円)	35,856	△508	35,348	65,105
平成19年３月31日 残高　　(百万円)	113,263	△508	112,755	690,830

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 同左
2　棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用している。	同左
3　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。	同左 同左
5　繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
6　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7　引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	同左
(4) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
8　収益の計上基準	長期・大型請負工事(工期１年超、請負金額１億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
9　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
10　ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
11　消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。	同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	―――――	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、691,338百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。
2　企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準	―――――	当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。
3　固定資産の減損に係る会計基準	当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。	―――――

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　損益計算書関係	前期まで個別掲記していた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当期の「固定資産廃却損」は1,132百万円である。	前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当事業年度より個別掲記している。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「解体撤去費」は3,432百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年３月31日)	当事業年度 (平成19年３月31日)
※１ 関係会社に関する項目	関係会社受取手形及び売掛金 44,080 百万円 関係会社未収入金 108,833 関係会社短期貸付金 88,515 関係会社支払手形及び買掛金 136,052 関係会社未払金 18,096	関係会社受取手形及び売掛金 41,327 百万円 関係会社未収入金 130,067 関係会社短期貸付金 101,299 関係会社支払手形及び買掛金 148,099 関係会社未払金 30,538
※２ 有価証券消費貸借契約に基づく貸付	12,033百万円	12,219百万円
３ 偶発債務		
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 フソウファイナンス㈱ 77,056 百万円 ㈱住友金属小倉 14,577 住金興産㈱ 8,011 その他25社 15,430 計 115,075 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 住金フィナンシャルサービス㈱ 24,384 百万円 ㈱住友金属小倉 11,684 住金興産㈱ 11,030 その他22社 11,157 計 58,257 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	984百万円	256百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	第39回無担保社債 9,300百万円 第42回無担保社債 10,000 長期借入金 30,000	―――――
※４ 会社が発行する株式の総数	普通株式 10,000,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。	―――――
発行済株式総数	普通株式 4,805,974,238株	
※５ 自己株式の数	普通株式 3,511,329株	―――――
６ 配当制限	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77,407百万円である。	―――――

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　関係会社に対する売上高	209,002百万円	217,639百万円
※２　研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　13,295百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　15,924百万円
※３　その他払出高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
４　関係会社からの仕入高	422,353百万円	462,874百万円
※５　関係会社からの受取配当金	3,640百万円	12,764百万円
※６　事業再編損	事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は関係会社の解散に伴う損失や、営業譲渡に伴う特別退職金等である。	事業の再編に伴う損失であり、その内容は連結子会社に係る事業分離に伴う特別退職金等である。
※７　販売用不動産評価損	―――――	保有する販売用土地の時価下落に伴う評価損である。
※８　ＰＣＢ処理費用	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物処理に係る費用である。	―――――
※９　完成工事補償損失	受注工事に対する補償であり、完成工事に係る設備改造等の費用である。	―――――

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,511,329	161,652,609	－	165,163,938
合計	3,511,329	161,652,609	－	165,163,938

（注）　普通株式の自己株式の増加161,652,609株は、自己株式取得による増加160,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,652,609株である。

(リース取引関係)

<借手側>

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>2,343</td><td>1,186</td><td>1,156</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>262</td><td>113</td><td>149</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,605</td><td>1,299</td><td>1,306</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。
２　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
一年内　476百万円
一年超　829
合計　1,306
(注)　未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
３　当会計期間の支払リース料等
支払リース料(減価償却費相当額)
532百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>2,898</td><td>1,424</td><td>1,473</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>312</td><td>127</td><td>184</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,210</td><td>1,551</td><td>1,658</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。
２　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
一年内　531百万円
一年超　1,127
合計　1,658
(注)　未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
３　当会計期間の支払リース料等
支払リース料(減価償却費相当額)
521百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td></tr>
<tr><td>２　オペレーティング・リース取引</td><td>未経過リース料
一年内　523百万円
一年超　2,221
合計　2,745

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。</td><td>未経過リース料
一年内　542百万円
一年超　2,030
合計　2,572

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年３月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	14,534	8,004
関連会社株式	71,184	379,454	308,270
合計	77,714	393,988	316,274

当事業年度(平成19年３月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	15,991	9,461
関連会社株式	74,610	568,910	494,299
合計	81,140	584,902	503,761

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異　29,755百万円 退職給付引当金　13,762 投資損失引当金　5,689 未払事業税　5,313 その他　13,137 繰延税金資産小計　67,658 評価性引当額　△18,966 繰延税金資産合計　48,692 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△47,010 退職給付信託設定に係る一時差異　△7,199 租税特別措置法上の積立金　△1,906 その他　△1,595 繰延税金負債合計　△57,711 繰延税金資産の純額　△9,018	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異　33,191百万円 退職給付引当金　12,671 投資損失引当金　6,639 未払事業税　3,939 その他　14,901 繰延税金資産小計　71,341 評価性引当額　△24,522 繰延税金資産合計　46,819 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△71,605 退職給付信託設定に係る一時差異　△7,199 租税特別措置法上の積立金　△2,421 その他　△2,174 繰延税金負債合計　△83,401 繰延税金資産の純額　△36,581
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率　40.6％ (調整) 一時差異でない申告調整項目　△1.9 評価性引当額　△8.0 その他　0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率　30.9	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載していない。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額	130円25銭	148円86銭
１株当たり当期純利益	26円97銭	29円41銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	――――	――――
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左
１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益	129,748百万円	139,254百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	200百万円	――――
普通株式に係る当期純利益	129,548百万円	139,254百万円
普通株式の期中平均株式数	4,802,891,100株	4,734,960,175株
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	――――	690,830百万円
普通株式に係る期末の純資産額	――――	690,830百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	――――	4,640,810,300株
		(追加情報) 「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成18年１月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の１株当たり純資産額は、148円97銭である。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
該当事項はない。	平成19年５月29日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。 その内容については以下のとおりである。 (取得する期間)　平成19年５月30日から平成19年12月20日まで (取得する株式の種類)　当社普通株式 (取得する株式の総数)　110,000,000株(上限) (取得総額)　70,000百万円(上限)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
新日本製鐵㈱	123,512,000	102,267
㈱神戸製鋼所	63,975,000	30,388
住友商事㈱	9,084,910	19,260
住友金属鉱山㈱	7,806,360	17,759
住友軽金属工業㈱	54,179,453	15,766
エア・ウォーター㈱	10,000,000	14,470
松下電器産業㈱	4,317,000	10,252
トヨタ自動車㈱	1,250,000	9,437
本田技研工業㈱	2,000,000	8,220
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,732	7,204
スズキ㈱	2,290,000	7,007
石油資源開発㈱	610,316	5,376
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	550,000	4,471
住友不動産㈱	974,868	4,357
住友重機械工業㈱	3,690,960	4,333
住友信託銀行㈱	2,907,000	3,572
三井住友海上火災保険㈱	2,197,473	3,250
㈱ＮＥＯＭＡＸ	1,000,634	2,621
その他（１９７銘柄）	9,909,675,201	36,929
計	10,200,027,907	306,947

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
公社債（１銘柄）	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
優先出資証券		
SB Equity Securities(Cayman),Limited	100	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	279,038	7,149	1,311	284,876	190,853	4,736	94,022
構築物	180,681	3,133	605	183,210	139,097	3,426	44,112
機械及び装置	1,440,579	※１ 35,940	10,950	1,465,569	1,255,551	31,915	210,017
船舶及び車両運搬具	9,155	113	96	9,172	8,274	168	897
工具器具備品	39,589	1,347	1,018	39,919	35,522	815	4,396
土地	198,975	※２ 19,547	1,019	217,502	―	―	217,502
建設仮勘定	57,770	※３ 84,772	49,934	92,608	―	―	92,608
有形固定資産計	2,205,790	152,004	64,935	2,292,859	1,629,300	41,061	663,558
無形固定資産							
特許権	―	―	―	365	283	59	81
施設利用権	―	―	―	255	177	7	78
その他	―	―	―	1,037	200	0	837
無形固定資産計	―	―	―	1,659	661	67	997
長期前払費用	7,562	721	61	8,222	4,125	601	4,097
繰延資産							
社債発行差金	70	―	70	―	―	―	―
繰延資産計	70	―	70	―	―	―	―

(注) ※１ 「機械及び装置」の当期増加額は、鹿島製鉄所溶融亜鉛めっき設備13,237百万円等である。
※２ 「土地」の当期増加額は、尼崎市、堺市及び習志野市土地等である。
※３ 「建設仮勘定」の当期増加額は、鹿島製鉄所第３高炉拡大改修工事17,994百万円、鹿島製鉄所溶融亜鉛めっき設備12,430百万円、鹿島製鉄所電力卸供給(IPP)用発電設備10,973百万円等である。
４ 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	127	42	5	※１ 30	135
投資損失引当金	14,013	5,693	3,352	―	16,353
特別修繕引当金	4,190	―	―	―	4,190

(注) ※１ 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		7
預金		
当座預金・普通預金	4,240	
その他	117	4,358
計		4,365

(ロ)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設㈱	121
㈱巴コーポレーション	66
高島㈱	32
㈱アイ・テック	29
㈱横河ブリッジ	18
その他	48
計	317

(ハ)受取手形期日別内訳

期日	平成19年４月	５月	６月	７月以降	計
金額(百万円)	11	207	20	77	317

(ニ)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事㈱	57,885
住金物産㈱	19,322
㈱住友金属小倉	7,917
阪和興業㈱	4,455
エア・ウォーター㈱	3,857
その他	36,978
計	130,416

(ホ)売掛金滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	滞留率 (%) $\frac{D}{A+B}$
113,218	1,082,968	1,065,770	130,416	10.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

(ヘ)棚卸資産

内容		金額(百万円)
製品	鋼板	9,528
	鋼管他	23,087
	計	32,615
半製品	鋼塊・鋼片	16,933
	銑鉄他	43,202
	計	60,136
仕掛品	エンジニアリング事業	1,487
	台車他　※	9,333
	計	10,821
原材料	鉄鉱石	5,290
	原料炭	4,551
	鉄スクラップ他	15,850
	計	25,692
貯蔵品	鋳型・ロール	16,319
	工作材料他	63,563
	計	79,883
合計		209,149

(注)　※ 台車他に含まれる販売用土地の内訳

地域	面積(㎡)	金額(百万円)
東北地区	907,680	3,062
関東地区他	19,973	2,073
計	927,653	5,135

(ト)　未収入金　　133,591百万円

内容は、購買代行代、半製品売却代、動力供給代等である。

(チ)　短期貸付金　　101,319百万円

内容は、住金フィナンシャルサービス㈱、㈱住友金属エレクトロデバイス、住友金属建材㈱等に対する短期貸付金である。

（リ） 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
㈱住友金属小倉	62,246
㈱ＳＵＭＣＯ	56,610
東アジア連合鋼鐵㈱	18,803
その他	119,802
計	257,462

負債

(イ)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
妙中鉱業㈱	8,978
中外炉工業㈱	2,436
日新電機工作㈱	425
㈱湊組	303
大阪耐火煉瓦㈱	143
その他	2,547
計	14,834

(ロ)支払手形期日別内訳

期日	平成19年４月	５月	６月	７月以降	計
金額(百万円)	3,408	3,663	5,407	2,354	14,834

(ハ)買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産㈱	50,948
住友商事㈱	49,199
住金フィナンシャルサービス㈱	41,387
㈱住金鋼鉄和歌山	25,609
三井物産金属原料㈱	7,011
その他	69,485
計	243,641

(ニ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行㈱	17,785
農林中央金庫	12,300
㈱南都銀行	11,900
あおぞら銀行㈱	9,300
㈱三井住友銀行	8,845
その他	120,430
計	180,560

(ホ)未払金　　134,221百万円

内容は、購買代行代、設備未払代等である。

(ヘ)社債　　121,159百万円

連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	50,420
住友信託銀行㈱	38,750
日本政策投資銀行	21,744
明治安田生命保険(相)	21,000
住友生命保険(相)	17,500
その他	173,260
計	322,674

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式の数を表示する株券及び１単元に満たない株式の数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(但し、不所持再発行は有料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	当社にて別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 （公告掲載アドレス　http://www.sumitomometals.co.jp/）
株主に対する特典	なし

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第83期)	自 至	平成17年４月１日 平成18年３月31日	平成18年６月27日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書				平成18年６月27日 平成18年11月８日 平成18年12月19日 関東財務局長に提出。
(3)	発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類				平成18年４月６日 関東財務局長に提出。
(4)	発行登録書(普通社債)及びその添付書類				平成19年６月７日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録追補書類及びその添付書類				平成18年４月21日 平成18年11月８日 平成19年２月７日 平成19年３月９日 平成19年５月15日 近畿財務局長に提出。
(6)	半期報告書	(第84期中)	自 至	平成18年４月１日 平成18年９月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報告書				平成18年12月７日 平成19年１月11日 平成19年２月６日 平成19年３月６日 平成19年４月９日 平成19年５月９日 平成19年６月７日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取　　締　　役　　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田修己　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸地肖幸　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月26日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取　　締　　役　　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　吉　田　修　己	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　柴　田　良　智	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　丸　地　肖　幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取　　締　　役　　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田修己　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸地肖幸　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月26日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取　　締　　役　　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。